令 和 ５ 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

千 葉 市 監 査 委 員

６監査報告第４号
令和６年８月１９日

千葉市長　神　谷　俊　一　　様

千葉市監査委員　宍　倉　輝　雄
同　宮　原　清　貴
同　石　橋　　毅
同　亀　井　琢　磨

令和５年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和５年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和５年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の着眼点 …… 1
第４　審査等の主な実施内容 …… 4
第５　審査の日程 …… 5
第６　審査の結果 …… 5
【総括】
１　決算の概要 …… 6
２　一般会計 …… 10
（１）歳入歳出決算の状況 …… 10
（２）歳入の状況 …… 10
（３）歳出の状況 …… 15
３　特別会計 …… 18
（１）歳入歳出決算の状況 …… 18
（２）歳出決算及び一般会計繰入金の状況 …… 20
４　財産管理 …… 21
５　まとめ …… 23
【会計別執行状況】
１　一般会計の状況 …… 26
（１）歳入の款別執行状況 …… 26
第１款　市税 …… 26
第２款　地方譲与税 …… 27
第３款　利子割交付金 …… 27
第４款　配当割交付金 …… 27
第５款　株式等譲渡所得割交付金 …… 28
第６款　分離課税所得割交付金 …… 28
第７款　法人事業税交付金 …… 28
第８款　地方消費税交付金 …… 28
第９款　ゴルフ場利用税交付金 …… 29
第10款　自動車取得税交付金 …… 29
第11款　環境性能割交付金 …… 29

第12款　軽油引取税交付金 …… 29
第13款　国有提供施設等所在市町村助成交付金 …… 30
第14款　地方特例交付金 …… 30
第15款　地方交付税 …… 30
第16款　交通安全対策特別交付金 …… 31
第17款　分担金及び負担金 …… 31
第18款　使用料及び手数料 …… 31
第19款　国庫支出金 …… 32
第20款　県支出金 …… 32
第21款　財産収入 …… 33
第22款　寄附金 …… 33
第23款　繰入金 …… 33
第24款　繰越金 …… 34
第25款　諸収入 …… 34
第26款　市債 …… 35
（２）歳出の款別執行状況 …… 36
第１款　議会費 …… 36
第２款　総務費 …… 36
第３款　民生費 …… 37
第４款　衛生費 …… 38
第５款　労働費 …… 38
第６款　農林水産業費 …… 39
第７款　商工費 …… 39
第８款　土木費 …… 40
第９款　消防費 …… 41
第10款　教育費 …… 42
第11款　公債費 …… 43
第12款　諸支出金 …… 43
第13款　予備費 …… 43
第14款　災害復旧費 …… 44
２　特別会計の状況 …… 46
（１）国民健康保険事業特別会計 …… 46
（２）介護保険事業特別会計 …… 48
（３）後期高齢者医療事業特別会計 …… 50

（４）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 51
（５）霊園事業特別会計 …… 52
（６）農業集落排水事業特別会計 …… 54
（７）競輪事業特別会計 …… 56
（８）地方卸売市場事業特別会計 …… 57
（９）都市計画土地区画整理事業特別会計 …… 58
(10) 市街地再開発事業特別会計 …… 60
(11) 動物公園事業特別会計 …… 61
(12) 公共用地取得事業特別会計 …… 62
(13) 学校給食事業特別会計 …… 63
(14) 公債管理特別会計 …… 64
３　財産管理の状況 …… 66
（１）公有財産 …… 67
（２）物品 …… 67
（３）債権 …… 67
（４）基金 …… 67

令和５年度千葉市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 …… 69
第２　審査の期間 …… 69
第３　審査等の主な実施内容 …… 69
第４　審査の結果 …… 69

令和５年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 …… 71

表記に関する注意事項

１　単位未満の端数処理等について

（１）表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
　　したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

（２）文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

（３）比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位で表示した。
　　なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア　比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ　比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

２　表中の符号等の用法について

（１）金額に関する事項

「 △ 」・・・負数

「 － 」・・・該当項目がないもの

「 0 」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

（２）比率に関する事項

「 △ 」・・・負数

「 － 」・・・該当項目がないもの、又は算出不能（分母が零）なもの

「 0 」・・・算出結果が零（分子が零）となるもの

「著増」・・・算出結果が 1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

３　その他

（１）「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

（２）「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

（３）本文中の「人件費」は、節の１報酬、２給料、３職員手当等、４共済費、５災害補償費並びに６恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

令和５年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

令和５年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　一般会計

令和５年度千葉市一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

（１）令和５年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（２）令和５年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（３）令和５年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
（４）令和５年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
（５）令和５年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算
（６）令和５年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
（７）令和５年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算
（８）令和５年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
（９）令和５年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
（10）令和５年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
（11）令和５年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算
（12）令和５年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
（13）令和５年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
（14）令和５年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

３　上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第２　審査の期間

令和６年７月１日から同年８月１日まで

第３　審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着　眼　点
１ 法令事項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
２ 計数	（１）歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 （２）予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減等に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 （３）決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。 （４）歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 （５）実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 （６）当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 （７）当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
３ 財産管理	（１）異動増減の理由及び処理は適正か。 （２）基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

4 記 載 事 項	**共通的事項** （１）違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。 （２）年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。 （３）予算科目の誤りはないか。 （４）予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。 （５）会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。 （６）収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。 **歳入** （１）調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。 （２）調定の時期及び手続は適正か。 （３）収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。 （４）収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。 **歳出** （１）予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。 （２）予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。 （３）継続費の逓次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。 （４）継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのとおりとなっているか。

※ 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第４　審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

１　審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

２　重要性判断基準

（１）一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±５億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が１億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が２億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±５億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が５億円以上又は執行率が 90%以下

※　質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

（２）特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会　　計	年度比較分析	増減額が±５億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が１億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が２億円以上
歳出	会　　計	年度比較分析	増減額が±５億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が５億円以上又は執行率が 90%以下

※　質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

（３）財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

第５　審査の日程

日付	内　　容	
令和６年７月１２日	概況説明の聴取	令和６年度第８回監査委員会議
令和６年８月　１日	復命	令和６年度第１０回監査委員会議

第６　審査の結果

前記のとおり審査した限り、各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

【総括】

1　決算の概要

（1）歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表１のとおりである。

表１　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	548,959,868	506,283,390	502,483,041	3,800,349	949,672	2,850,677
特別会計	345,122,139	334,201,545	333,015,847	1,185,698	149,829	1,035,868
計	894,082,008	840,484,936	835,498,888	4,986,047	1,099,501	3,886,545

（注）詳細については、資料１(p.73)を参照。

一般会計・特別会計（合計）の歳入決算額は 8,404 億 8,493 万円、歳出決算額は 8,354 億 9,888 万円で、これを差し引いた形式収支額は 49 億 8,604 万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 9,950 万円を除いた実質収支額は 38 億 8,654 万円となった。

（2）市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計 424 億 7,763 万円、特別会計 12 億 9,942 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 169 億 7,547 万円(28.6%)の減少、特別会計で 5 億 3,430 万円(29.1%)の減少である。主な理由は、次のとおりである。

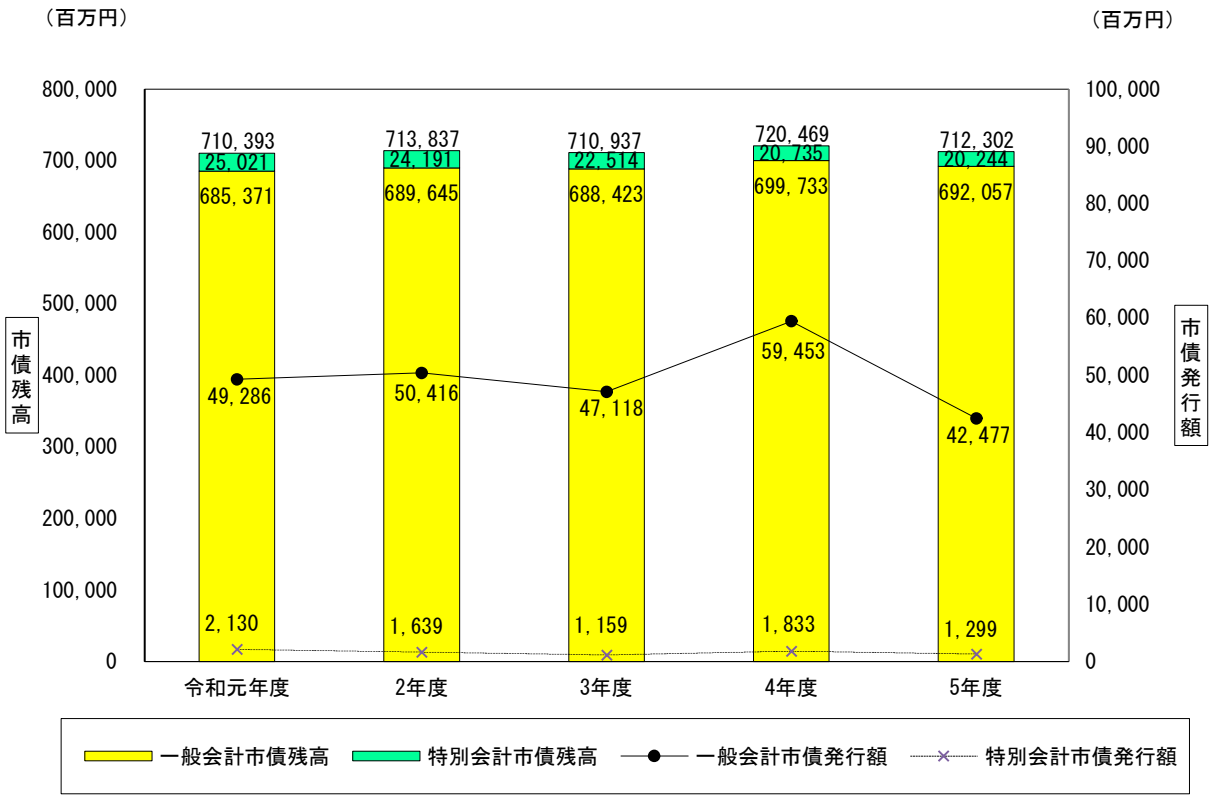
一般会計は、新庁舎整備等に係る総務債が減少したことによるものである。

特別会計は、競輪事業特別会計で旧競輪場除却工事の完了に伴い競輪事業債が減少したことによるものである。

市債残高は、一般会計 6,920 億 5,777 万円、特別会計 202 億 4,464 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 76 億 7,597 万円（1.1%）の減少、特別会計で 4 億 9,080 万円（2.4%）の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図１のとおりである。

図１　市債発行額及び残高の推移



（注）１　市債発行額に借換債は含まない。
　　２　詳細については、資料９（p.83）を参照。

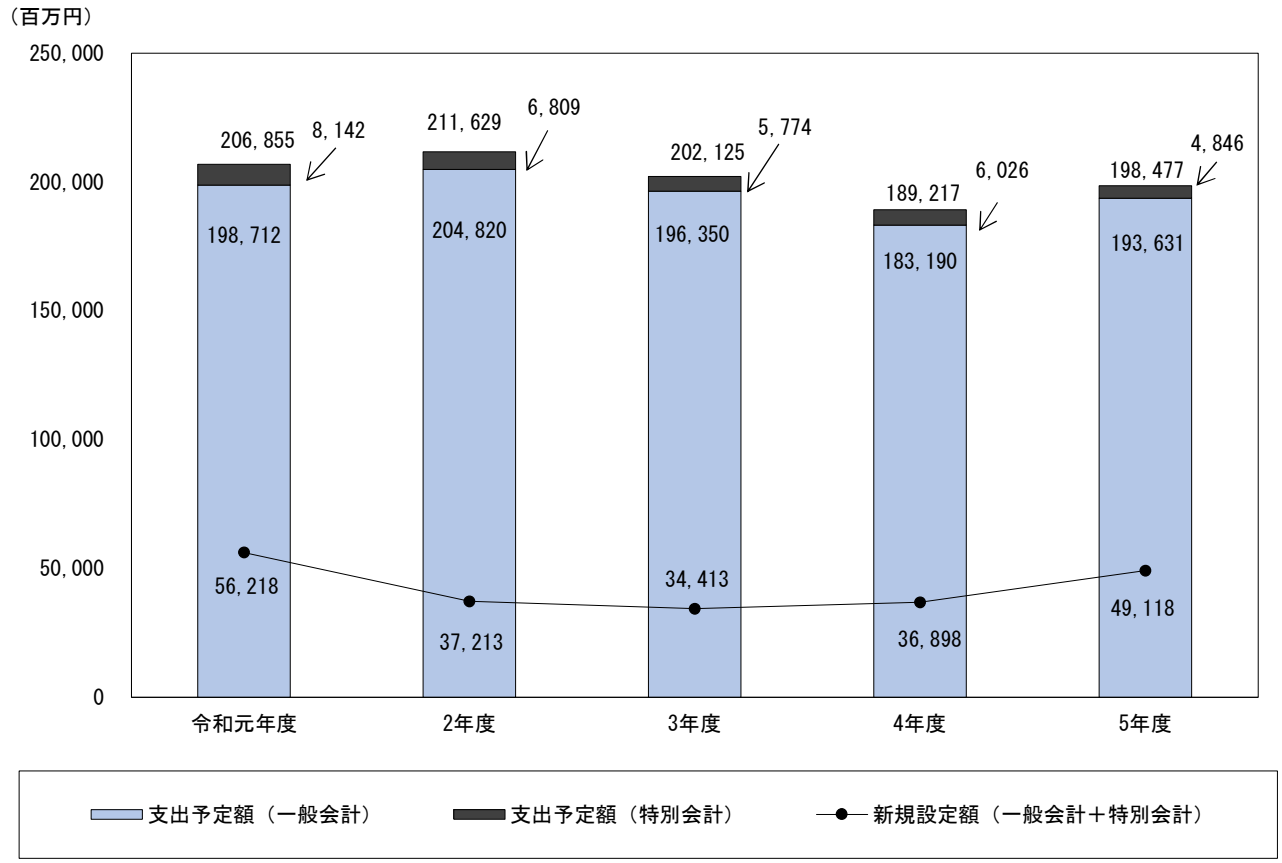
なお、一般会計・特別会計市債残高 7,123 億 242 万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高 2,444 億 1,909 万円を加えた額は 9,567 億 2,151 万円で、前年度と比較すると 150 億 6,923 万円（1.6%）の減少である。

（３）債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は 491 億 1,897 万円で、前年度と比較すると 122 億 2,064 万円（33.1%）の増加であり、主なものは、第５次ＣＨＡＩＮＳ等構築・運用管理である。令和６年度以降の支出予定額は 1,984 億 7,769 万円で、前年度と比較すると 92 億 6,056 万円（4.9%）の増加である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図２のとおりである。

図２　債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



（注）詳細については、資料１０(p.84～86)を参照。

（４）財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表２のとおりである。

表２　財政指標の年度比較

区　　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財　政　力　指　数		0.931 (0.925)	0.932 (0.936)	0.914 (0.881)	0.905 (0.899)	0.888 (0.884)
経　常　収　支　比　率 (%)		98.5	97.8	95.7	98.1	98.4
健全化判断比率	実　質　赤　字　比　率 (%)	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率 (%)	－	－	－	－	－
	実　質　公　債　費　比　率 (%)	12.9 (12.58)	11.8 (10.48)	11.2 (10.83)	10.6 (10.70)	10.7 (10.67)
	将　来　負　担　比　率 (%)	138.3	128.8	116.0	125.0	122.4

(注) １　財政力指数及び実質公債費比率の（　）内の数値は、単年度の数値である。
　　２　比率がないものについては、「 － 」を記載している。
　　３　各財政指標の説明については、資料１１(p.87、88)を参照。

財政力指数は 0.888 で、前年度と比較すると 0.017 ポイントの低下である。

経常収支比率は 98.4%で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇である。主な理由は、扶助費等の増により経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

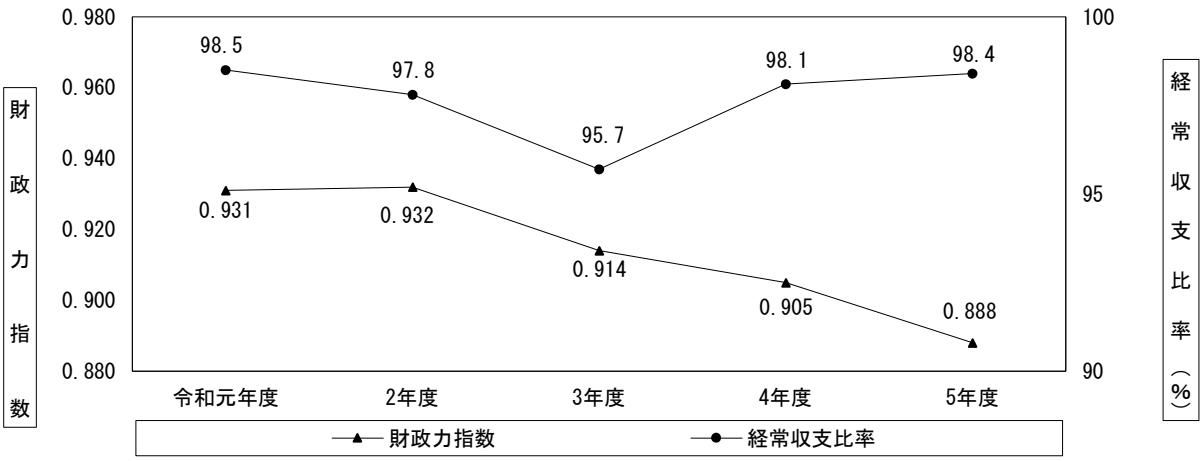
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

実質公債費比率は 10.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇である。

将来負担比率は 122.4%で、前年度と比較すると 2.6 ポイントの低下である。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図３のとおりである。

図３　財政力指数及び経常収支比率の推移



２　一般会計

（１）歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表３のとおりである。

表３　一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和５年度	506,283,390	502,483,041	3,800,349	949,672	2,850,677
令和４年度	529,859,339	522,986,050	6,873,288	1,308,014	5,565,274
増　　減	△23,575,948 （△4.4）	△20,503,009 （△3.9）	△3,072,939 （△44.7）	△358,342 （△27.4）	△2,714,596 （△48.8）

歳入決算額は 5,062 億 8,339 万円、歳出決算額は 5,024 億 8,304 万円で、前年度と比較すると、歳入は 235 億 7,594 万円（4.4％）の減少、歳出は 205 億 300 万円（3.9％）の減少となり、歳入歳出ともに減少している。

また、形式収支額は 38 億 34 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 4,967 万円を除いた実質収支額は 28 億 5,067 万円となり、前年度と比較すると 27 億 1,459 万円（48.8％）の減少である。

（２）歳入の状況

ア　前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表４のとおりである。

表４　歳入予算の執行状況

（単位：千円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和５年度	548,959,868	514,823,043	506,283,390	92.2	98.3	730,982	7,937,917
令和４年度	579,913,083	538,112,420	529,859,339	91.4	98.5	589,745	7,854,122
増　　減	△30,953,214 （△5.3）	△23,289,376 （△4.3）	△23,575,948 （△4.4）	0.8	△0.2	141,237 （23.9）	83,794 （1.1）

（注）詳細については、資料２（p.74、75）を参照。

予算現額 5,489 億 5,986 万円に対し、収入済額は 5,062 億 8,339 万円で、収入割合は 92.2％となり、前年度と比較すると 0.8 ポイントの上昇である。

不納欠損額は 7 億 3,098 万円で、前年度と比較すると 1 億 4,123 万円（23.9％）の増加である。不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入 4 億 904 万円並びに市税 2 億 9,132 万円である。

収入未済額は 79 億 3,791 万円で、前年度と比較すると 8,379 万円（1.1％）の増加である。収入未済額の主なものは、市税 43 億 7,684 万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入 33 億 7,314 万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表５のとおりである。

表５　市税の状況

（単位：千円、％、ポイント）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和５年度	208,700,000	212,508,178	207,965,405	99.6	97.9	291,322	4,376,844
令和４年度	202,900,000	209,813,669	205,437,959	101.3	97.9	254,836	4,309,506
増　　減	5,800,000 (2.9)	2,694,508 (1.3)	2,527,446 (1.2)	△1.7	0.0	36,485 (14.3)	67,338 (1.6)

（注）詳細については、p.26 を参照。

予算現額 2,087 億円に対し、収入済額は 2,079 億 6,540 万円で、収入割合は 99.6％である。

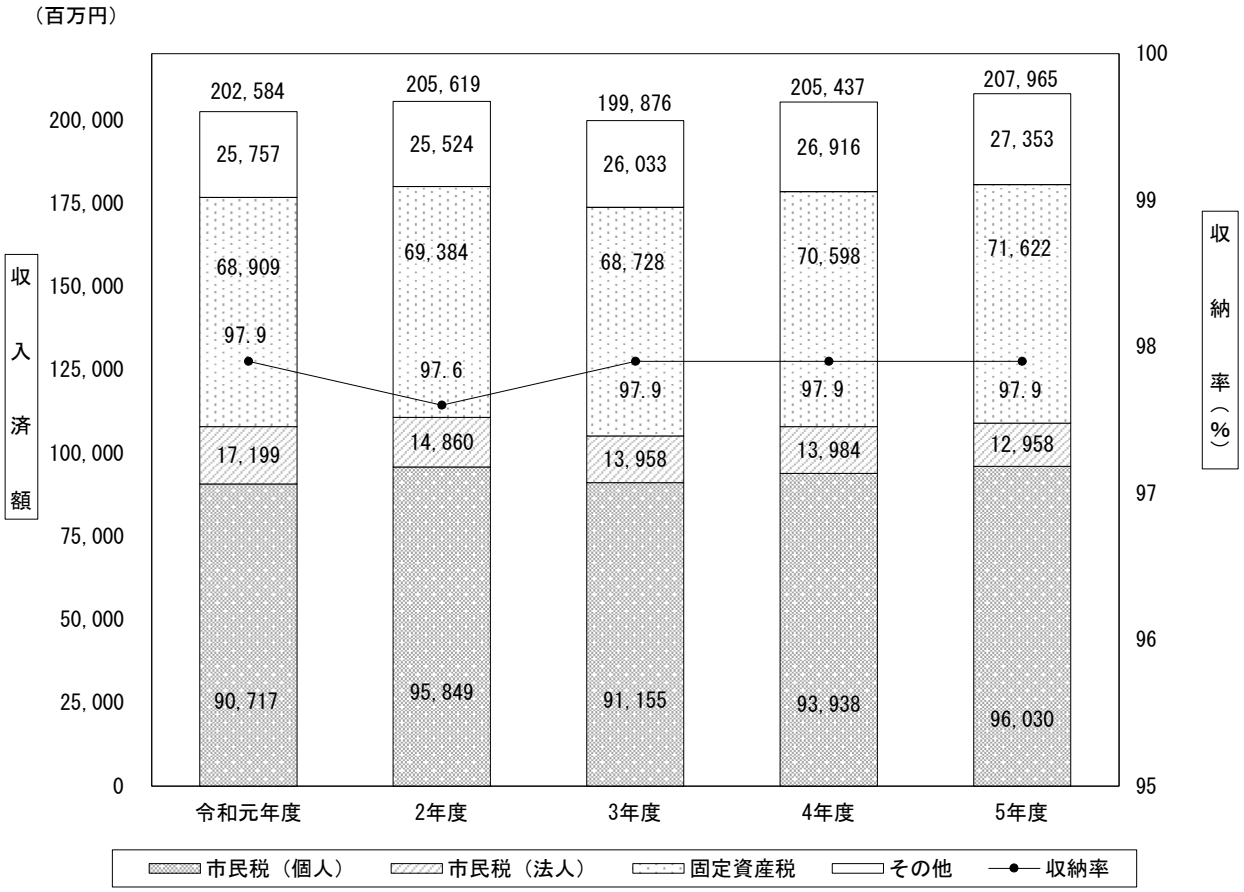
不納欠損額は 2 億 9,132 万円で、前年度と比較すると 3,648 万円（14.3％）の増加である。

収入未済額は 43 億 7,684 万円で、前年度と比較すると 6,733 万円（1.6％）の増加である。

また、収納率は 97.9％（現年課税分 99.3％、滞納繰越分 30.8％）で、前年度の 97.9％（現年課税分 99.3％、滞納繰越分 31.6％）と比較すると同率である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図４のとおりである。

図４　市税収入済額及び収納率の推移



イ　款別決算の状況

款別決算の状況は、表６のとおりである。

表６　款別決算の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	207,965,405	41.1	205,437,959	38.8	2,527,446	1.2
国庫支出金	115,871,506	22.9	122,803,543	23.2	△6,932,036	△5.6
市債	42,477,637	8.4	59,453,113	11.2	△16,975,476	△28.6
県支出金	25,778,375	5.1	28,245,863	5.3	△2,467,487	△8.7
地方交付税	25,446,472	5.0	20,922,170	3.9	4,524,302	21.6
地方消費税交付金	24,630,693	4.9	24,709,995	4.7	△79,302	△0.3
諸収入	19,149,754	3.8	26,573,027	5.0	△7,423,273	△27.9
使用料及び手数料	9,383,534	1.9	9,343,503	1.8	40,031	0.4
その他	35,580,010	6.9	32,370,164	6.1	3,209,846	9.9
計	506,283,390	100	529,859,339	100	△23,575,948	△4.4

（注）詳細については、資料２(p.74、75)を参照。

款別決算で増減額の大きい主なものは、次のとおりである。

市税は2,079億6,540万円で、前年度と比較すると25億2,744万円（1.2％）の増加である。主な理由は、給与所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は1,158億7,150万円で、前年度と比較すると69億3,203万円（5.6％）の減少である。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る保健衛生費補助金が減少したことによるものである。

市債は424億7,763万円で、前年度と比較すると169億7,547万円（28.6％）の減少である。主な理由は、新庁舎整備等に係る総務債が減少したことによるものである。

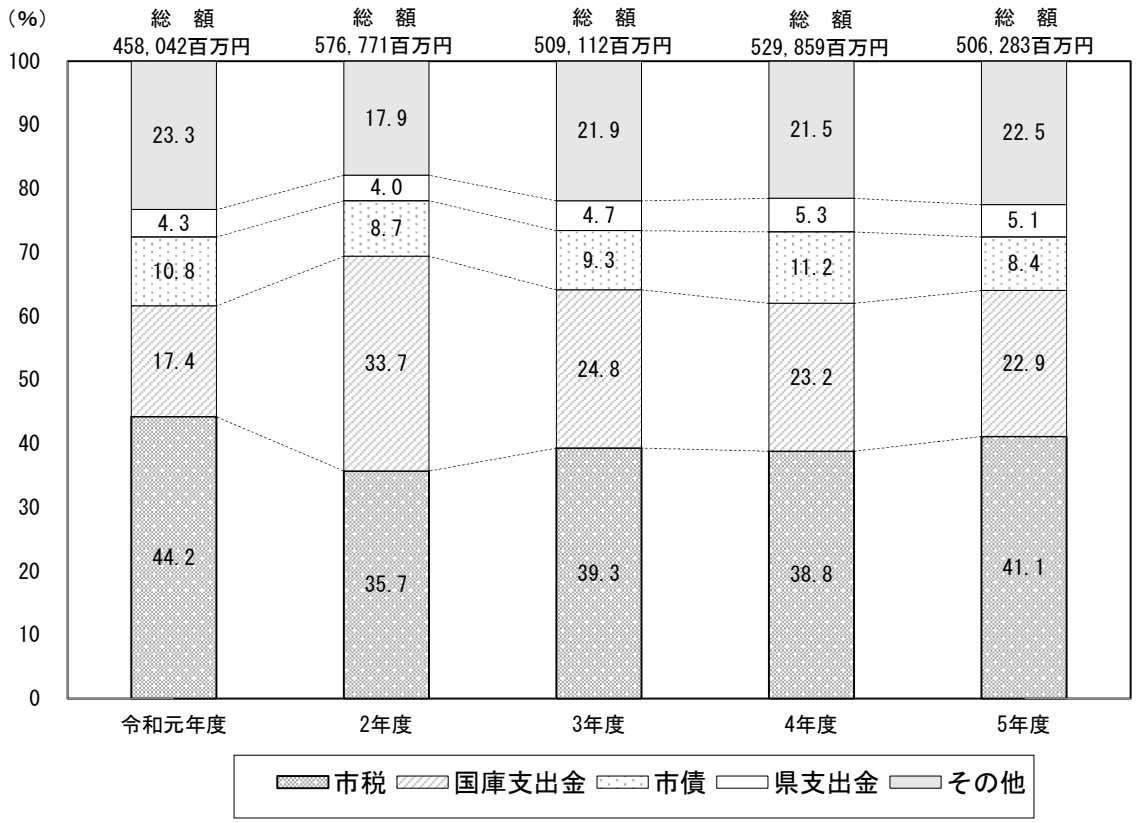
県支出金は257億7,837万円で、前年度と比較すると24億6,748万円(8.7％)の減少である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生費補助金が減少したことによるものである。

地方交付税は254億4,647万円で、前年度と比較すると45億2,430万円（21.6％）の増加である。主な理由は、地方交付税の原資となる国税の増収等により、普通交付税が増加したことによるものである。

諸収入は191億4,975万円で、前年度と比較すると74億2,327万円(27.9％)の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図５のとおりである。

図５　款別構成比率の推移



ウ　自主・依存財源別決算の状況

自主・依存財源別決算の状況は、表７のとおりである。

表７　自主・依存財源別決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市税	207,965,405	41.1	205,437,959	38.8	2,527,446	1.2
	諸収入	19,149,754	3.8	26,573,027	5.0	△7,423,273	△27.9
	使用料及び手数料	9,383,534	1.9	9,343,503	1.8	40,031	0.4
	繰入金	7,233,338	1.4	7,153,473	1.4	79,864	1.1
	繰越金	6,873,288	1.4	6,441,649	1.2	431,638	6.7
	その他	6,022,619	1.1	3,581,067	0.6	2,441,552	68.2
	計	256,627,941	50.7	258,530,680	48.8	△1,902,738	△0.7
依存財源	国庫支出金	115,871,506	22.9	122,803,543	23.2	△6,932,036	△5.6
	市債	42,477,637	8.4	59,453,113	11.2	△16,975,476	△28.6
	県支出金	25,778,375	5.1	28,245,863	5.3	△2,467,487	△8.7
	地方交付税	25,446,472	5.0	20,922,170	3.9	4,524,302	21.6
	地方消費税交付金	24,630,693	4.9	24,709,995	4.7	△79,302	△0.3
	その他	15,450,764	3.0	15,193,973	2.9	256,790	1.7
	計	249,655,448	49.3	271,328,658	51.2	△21,673,209	△8.0
計		506,283,390	100	529,859,339	100	△23,575,948	△4.4

（注）詳細については、資料５(p.78)を参照。

自主・依存財源別決算で増減の大きい主なものは、次のとおりである。

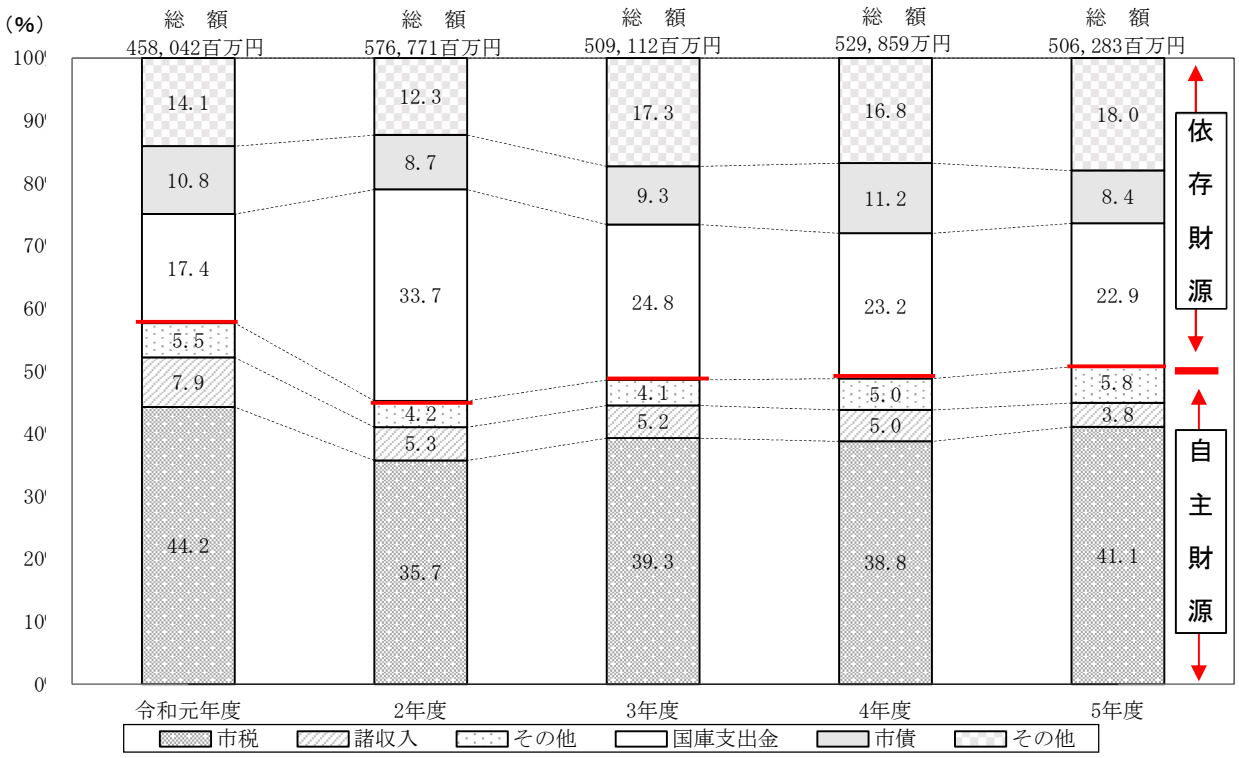
市税、諸収入等の自主財源は 2,566 億 2,794 万円で、前年度と比較すると 19 億 273 万円（0.7％）の減少である。主な理由は諸収入が減少したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は 2,496 億 5,544 万円で、前年度と比較すると 216 億 7,320 万円（8.0％）の減少である。主な理由は、市債が減少したことによるものである。

自主財源の構成比率は 50.7％となり、前年度と比較すると 1.9 ポイントの上昇である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図６のとおりである。

図６　自主・依存財源別構成比率の推移



（３）歳出の状況

ア　前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表８のとおりである。

表８　歳出予算の執行状況

（単位：千円、%、ポイント）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和５年度	548,959,868	502,483,041	91.5	22,046,533	24,430,294
令和４年度	579,913,083	522,986,050	90.2	22,238,333	34,688,698
増　　減	△30,953,214 （△5.3）	△20,503,009 （△3.9）	1.3	△191,800 （△0.9）	△10,258,404 （△29.6）

予算現額5,489億5,986万円に対し、支出済額は5,024億8,304万円で、執行率は91.5%となり、前年度と比較すると1.3ポイントの上昇である。

翌年度繰越額は220億4,653万円で、前年度と比較すると1億9,180万円（0.9%）の減少である。翌年度繰越額の内訳は、継続費逓次繰越33億2,590万円（12件）、繰越明許費183億9,479万円（67件）及び事故繰越し3億2,583万円（10件）である。款別の主なものは、土木費112億9,447万円及び教育費61億2,079万円である。

不用額は244億3,029万円で、前年度と比較すると102億5,840万円（29.6%）の減少である。款別の主なものは、民生費51億1,675万円、教育費45億6,635万円及び衛生費44億7,801万円である。

イ　款別決算の状況

款別決算の状況は、表９のとおりである。

表９　款別決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民　　生　　費	203,357,715	40.5	193,965,818	37.1	9,391,897	4.8
教　　育　　費	72,729,267	14.5	72,161,380	13.8	567,886	0.8
公　　債　　費	52,972,835	10.5	51,058,297	9.8	1,914,537	3.7
土　　木　　費	52,890,956	10.5	54,510,202	10.4	△1,619,246	△3.0
衛　　生　　費	50,562,981	10.1	62,745,305	12.0	△12,182,323	△19.4
総　　務　　費	38,212,987	7.6	50,558,244	9.7	△12,345,256	△24.4
商　　工　　費	15,356,277	3.1	20,717,542	4.0	△5,361,264	△25.9
そ　　の　　他	16,400,019	3.2	17,269,259	3.2	△869,239	△5.0
計	502,483,041	100	522,986,050	100	△20,503,009	△3.9

（注）詳細については、資料７(p.80、81)を参照。

款別決算で増減の大きい主なものは、次のとおりである。

民生費は2,033億5,771万円で、前年度と比較すると93億9,189万円（4.8％）の増加である。主な理由は、価格高騰重点支援給付金等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

教育費は727億2,926万円で、前年度と比較すると5億6,788万円（0.8％）の増加である。主な理由は、校舎の大規模改造等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

公債費は529億7,283万円で、前年度と比較すると19億1,453万円(3.7％)の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

土木費は528億9,095万円で、前年度と比較すると16億1,924万円(3.0％)の減少である。主な理由は、市有建築物保全計画に係る工事請負費が減少したことによるものである。

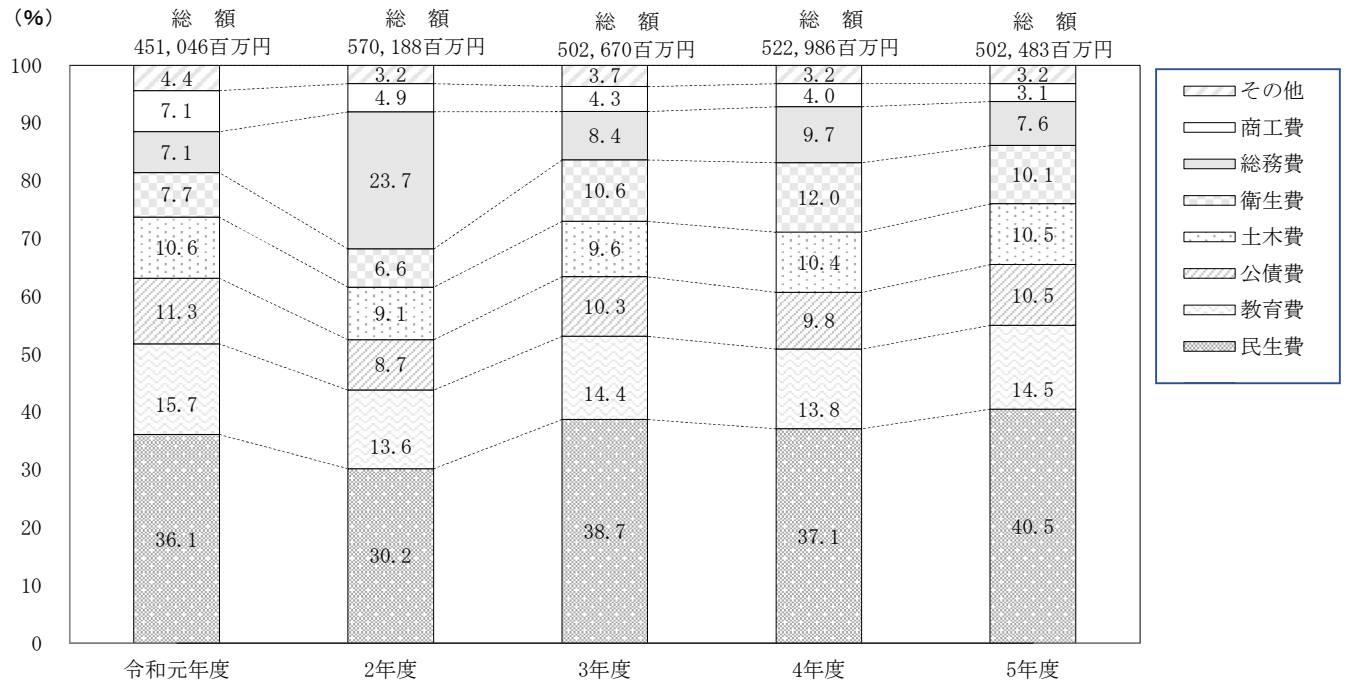
衛生費は505億6,298万円で、前年度と比較すると121億8,232万円（19.4％）の減少である。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る委託料が減少したことによるものである。

総務費は382億1,298万円で、前年度と比較すると123億4,525万円（24.4％）の減少である。主な理由は、新庁舎整備等に係る工事請負費が減少したことによるものである。

商工費は153億5,627万円で、前年度と比較すると53億6,126万円（25.9％）の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図７のとおりである。

図７　款別構成比率の推移



ウ　性質別決算の状況

性質別決算の状況は、表１０のとおりである。

表１０　性質別決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	94,648,513	18.8	95,676,680	18.3	△1,028,167	△1.1
	扶助費	143,114,415	28.5	132,107,698	25.3	11,006,717	8.3
	公債費	52,695,120	10.5	50,709,689	9.7	1,985,431	3.9
	計	290,458,048	57.8	278,494,067	53.3	11,963,981	4.3
投資的経費	普通建設事業費	46,203,269	9.2	61,639,801	11.8	△15,436,532	△25.0
	災害復旧事業費	151,982	0.0	252,103	0.0	△100,121	△39.7
	計	46,355,251	9.2	61,891,904	11.8	△15,536,653	△25.1
その他の経費	物件費	61,298,665	12.2	74,687,135	14.3	△13,388,470	△17.9
	維持補修費	9,370,305	1.9	9,452,182	1.8	△81,877	△0.9
	補助費等	35,466,315	7.1	38,039,870	7.3	△2,573,555	△6.8
	積立金	9,201,594	1.8	4,615,237	0.9	4,586,357	99.4
	投資及び出資金・貸付金	12,948,315	2.6	18,473,034	3.5	△5,524,719	△29.9
	繰出金	37,384,548	7.4	37,332,621	7.1	51,927	0.1
	計	165,669,742	33.0	182,600,079	34.9	△16,930,337	△9.3
計		502,483,041	100	522,986,050	100	△20,503,009	△3.9

資料提供　財政局

義務的経費は 2,904 億 5,804 万円で、前年度と比較すると 119 億 6,398 万円（4.3%）の増加である。主な理由は、価格高騰重点支援給付金等の扶助費が増加したことによるものである。

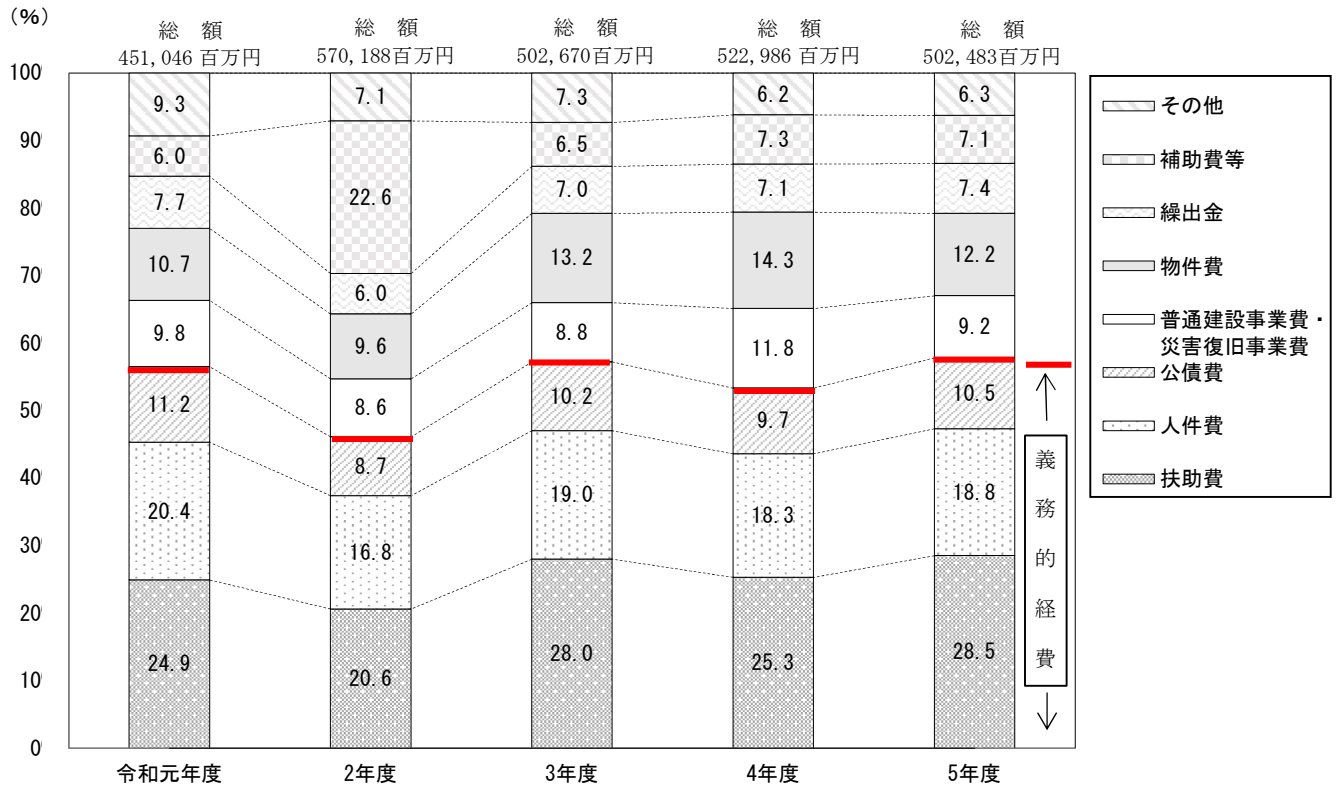
投資的経費は 463 億 5,525 万円で、前年度と比較すると 155 億 3,665 万円（25.1%）の減少である。主な理由は、新庁舎整備等に係る普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は 1,656 億 6,974 万円で、前年度と比較すると 169 億 3,033 万円（9.3%）の減少である。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る物件費が減少したことによるものである。

義務的経費の構成比率は 57.8%となり、前年度と比較すると 4.5 ポイントの上昇である。

性質別構成比率の推移は、図８のとおりである。

図８　性質別構成比率の推移



３　特別会計

（１）歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表１１のとおりである。

表１１　特別会計全体の歳入歳出決算状況

（単位：千円、%）

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和５年度	334,201,545	333,015,847	1,185,698	149,829	1,035,868
令和４年度	331,612,882	329,619,249	1,993,632	109,879	1,883,753
増　　減	2,588,663 (0.8)	3,396,598 (1.0)	△807,934 (△40.5)	39,949 (36.4)	△847,884 (△45.0)

歳入決算額は3,342億154万円、歳出決算額は3,330億1,584万円で、前年度と比較すると歳入は25億8,866万円（0.8%）の増加、歳出は33億9,659万円（1.0%）の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は11億8,569万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,982万円を除いた実質収支額は10億3,586万円となり、前年度と比較すると8億4,788万円（45.0%）の減少である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表１２のとおりである。

なお、農業集落排水事業については、令和６年度から地方公営企業法の財務規定等を適用して、公営企業会計に移行する。

表１２　各特別会計の歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	83,446,048	80,803,611	80,649,970	153,641	0	153,641
介護保険事業	81,170,808	79,846,345	79,719,199	127,146	0	127,146
後期高齢者医療事業	14,489,246	14,080,706	14,053,135	27,570	0	27,570
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	231,520	670,551	146,469	524,081	0	524,081
霊園事業	962,955	907,825	907,825	0	0	0
農業集落排水事業	1,022,657	760,556	539,277	221,279	17,850	203,429
競輪事業	4,982,648	2,479,183	2,479,183	0	0	0
地方卸売市場事業	1,894,783	1,459,111	1,459,111	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	1,421,345	763,176	631,487	131,689	131,689	0
市街地再開発事業	811,438	802,094	802,094	0	0	0
動物公園事業	1,594,897	1,218,381	1,218,091	290	290	0
公共用地取得事業	276,375	271,005	271,005	0	0	0
学校給食事業	9,545,061	9,035,367	9,035,367	0	0	0
公債管理	143,272,358	141,103,628	141,103,628	0	0	0
計	345,122,139	334,201,545	333,015,847	1,185,698	149,829	1,035,868

（２）歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表１３のとおりである。

表１３　各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円、％）

区　分	歳出決算額				繰入金			
	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	80,649,970	80,161,352	488,618	0.6	6,201,287	6,200,133	1,154	0.0
介護保険事業	79,719,199	76,029,115	3,690,084	4.9	12,349,740	11,658,640	691,100	5.9
後期高齢者医療事業	14,053,135	13,605,011	448,124	3.3	1,998,763	1,861,097	137,665	7.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146,469	141,435	5,034	3.6	1,191	1,883	△691	△36.7
霊園事業	907,825	847,180	60,645	7.2	334,675	315,665	19,009	6.0
農業集落排水事業	539,277	517,099	22,177	4.3	424,576	437,798	△13,222	△3.0
競輪事業	2,479,183	3,156,574	△677,391	△21.5	－	－	－	－
地方卸売市場事業	1,459,111	1,358,576	100,534	7.4	119,284	105,510	13,774	13.1
都市計画土地区画整理事業	631,487	933,220	△301,733	△32.3	438,108	392,092	46,015	11.7
市街地再開発事業	802,094	955,198	△153,104	△16.0	749,923	903,027	△153,104	△17.0
動物公園事業	1,218,091	1,185,690	32,401	2.7	671,588	568,358	103,230	18.2
公共用地取得事業	271,005	1,956,472	△1,685,466	△86.1	271,005	1,956,472	△1,685,466	△86.1
学校給食事業	9,035,367	8,653,708	381,659	4.4	5,310,401	4,866,950	443,450	9.1
公債管理	141,103,628	140,118,614	985,014	0.7	52,707,605	50,721,724	1,985,881	3.9
計	333,015,847	329,619,249	3,396,598	1.0	81,578,151	79,989,353	1,588,798	2.0

国民健康保険事業特別会計は 806 億 4,997 万円で、前年度と比較すると 4 億 8,861 万円（0.6％）の増加である。

介護保険事業特別会計は 797 億 1,919 万円で、前年度と比較すると 36 億 9,008 万円（4.9％）の増加である。主な理由は、介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療事業特別会計は140億5,313万円で、前年度と比較すると4億4,812万円(3.3％)の増加である。

公債管理特別会計は 1,411 億 362 万円で、前年度と比較すると 9 億 8,501 万円（0.7％）の増加である。主な理由は、市債管理基金費が増加したことによるものである。

４　財産管理

財産の年度末（令和６年３月３１日現在）の現在高は、表１４のとおりである。

表１４　財産の年度末現在高

区　分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公有財産	土地（㎡）	15,692,081.15	344,080.77	16,036,161.92
	建物（㎡）	2,627,317.68	2,787.91	2,630,105.59
	山林（㎡）	76,982.54	0	76,982.54
	船舶（隻）	1	0	1
	浮標（基）	10	0	10
	浮桟橋（基）	9	0	9
	航空機（機）	2	0	2
	物権（㎡）	9,084.44	0	9,084.44
	無体財産権（件）	25	0	25
	有価証券（千円）	1,182,175	0	1,182,175
	出資による権利（千円）	2,518,315	0	2,518,315
物品（点）		7,696	23	7,719
債権（千円）		7,363,948	△447,762	6,916,186
基金（千円）		157,236,266	3,014,633	160,250,900

（注）詳細については、p.66 を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が 1,603 万 6,161 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 34 万 4,080 ㎡の増加である。主な理由は、蘇我スポーツ公園の帰属によるものである。

建物の年度末現在高は 263 万 105 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 2,787 ㎡の増加である。主な理由は、千葉公園総合体育館を整備したことによるものである。

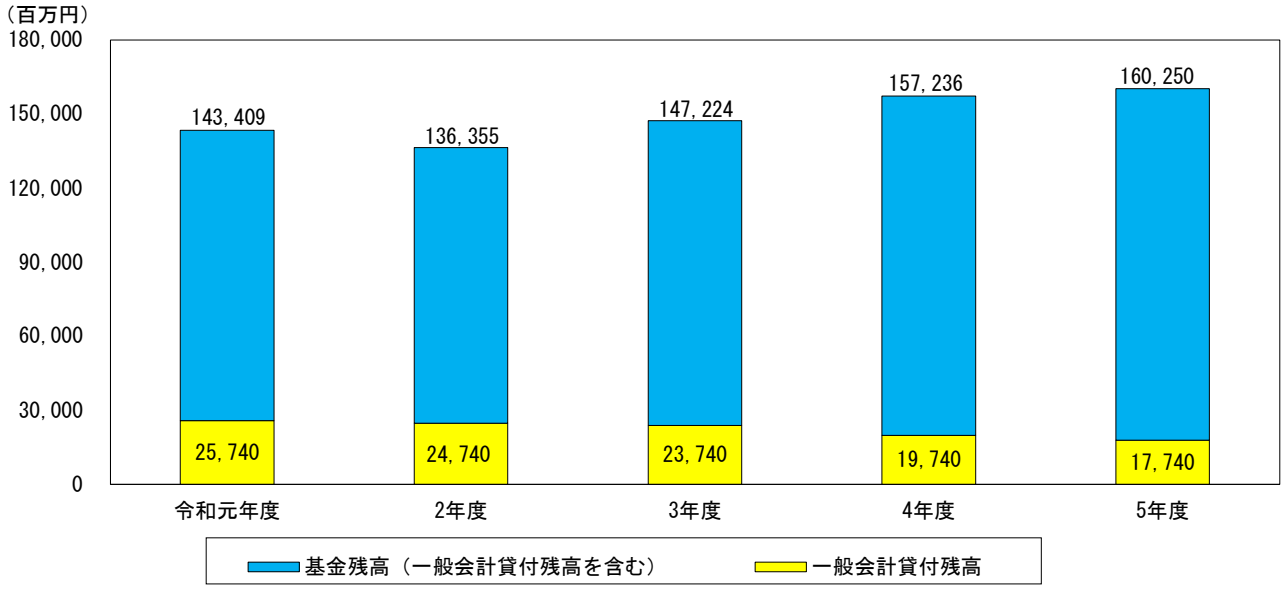
債権の年度末現在高は 69 億 1,618 万円で、前年度末現在高と比較すると 4 億 4,776 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は 1,602 億 5,090 万円で、前年度末現在高と比較すると 30 億 1,463 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は 177 億 4,000 万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金 147 億 4,000 万円、緑と水辺の基金 26 億円及び美術品等取得基金 4 億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図９のとおりである。

図９　基金残高と一般会計貸付残高の推移



（注）１　年度末（令和６年３月３１日現在）における基金から一般会計への貸付残高は 177 億 4,000 万円であるが、出納閉鎖期日（令和６年５月３１日現在）の貸付残高は、令和５年度の出納整理期間中に、一般会計が市債管理基金へ 20 億円返済したことにより、157 億 4,000 万円となっている。

２　年度末（令和６年３月３１日現在）における基金残高は 1,602 億 5,090 万円（うち財政調整基金 170 億 3,687 万円）であるが、出納閉鎖期日（令和６年５月３１日現在）の基金残高は、1,686 億 5,947 万円（うち財政調整基金 149 億 2,540 万円）となっている。

（参考）基金残高の状況

年度末（３月３１日現在）　（単位：百万円）

区分	令和５年度	令和４年度	増減額
全基金	160,250	157,236	3,014
うち財政調整基金	17,036	18,959	△1,922

出納閉鎖期日（翌年度５月３１日現在）　（単位：百万円）

区分	令和５年度	令和４年度	増減額
全基金	168,659	160,037	8,622
うち財政調整基金	14,925	17,036	△2,111

５　まとめ

（１）財政状況

ア　決算の状況

（ア）一般会計

一般会計における決算の状況については、歳入決算額が 5,062 億 8,339 万円で、前年度と比較すると 235 億 7,594 万円（4.4%）の減少である。このうち自主財源は 2,566 億 2,794 万円で、前年度と比較すると 19 億 273 万円（0.7%）の減少となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は 50.7%となっている。なお、収入未済額・不納欠損額については、ともに増加しているが、特に不納欠損額については 1 億 4,123 万円（23.9%）増加している。

一方、歳出決算額は 5,024 億 8,304 万円で、前年度と比較すると 205 億 300 万円（3.9%）の減少である。このうち義務的経費は 2,904 億 5,804 万円で、前年度と比較すると 119 億 6,398 万円（4.3%）の増加であり、構成比率は 57.8%となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、28 億 5,067 万円で、前年度と比較すると 27 億 1,459 万円（48.8%）の減少となっている。

（イ）特別会計

特別会計全体の歳入決算額は 3,342 億 154 万円、歳出決算額は 3,330 億 1,584 万円で、前年度と比較すると歳入は 25 億 8,866 万円（0.8%）の増加、歳出は 33 億 9,659 万円（1.0%）の増加であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、10 億 3,586 万円で、前年度と比較すると 8 億 4,788 万円（45.0%）の減少となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は 815 億 7,815 万円で、前年度と比較すると 15 億 8,879 万円（2.0%）の増加となっている。

（ウ）財産管理

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,603 万 6,161 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 34 万 4,080 ㎡の増加であり、建物の年度末現在高が 263 万 105 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 2,787 ㎡の増加である。

また、基金の年度末（３月３１日）現在高は 1,602 億 5,090 万円で、前年度末現在高と比較すると 30 億 1,463 万円の増加である。

なお、出納閉鎖期日（令和６年５月３１日現在）の基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の３基金で、157 億 4,000 万円であり、前年同期と比較すると 20 億円の減少となっている。

イ　意見

令和５年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策は減少したが、物価高騰等への対応のため、一般会計において９回の補正予算を編成した。その結果、会計規模は前年度を下回ったものの、過去４番目の規模となった。

一般会計では、市税収入が過去最大となった上、国の財源等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、約 29 億円実質収支を確保した。しかしながら当該収支は前年度を約 27 億円下回っており、物価高騰や金利上昇などの社会情勢の変化に対応するため、財政運営は厳しさを増していることがうかがえる。

まず、歳入においては、市税収入が増え、自主財源比率は増加したものの、不納欠損額と収入未済額が昨年度に続き増加している。市税や保険料など滞納額が 1,000 万円以上の債権については、全庁で取組強化を図っていることから、近年、多くの債権で徴収率の上昇などの効果が現れている。しかしながら、一部の債権では不納欠損額や収入未済額が増加しており、適正な債権管理を徹底することが求められる。特に、収入未済額等が多額となっている生活保護に係る返還金及び徴収金については、債権を発生させない取組も重要であることから、きめ細やかなケースワーク等の不正受給対策も併せて進められたい。

次に、市債については、新庁舎整備の進捗に伴い、今年度は発行額と残高がともに減少したが、今後も新清掃工場の整備や多くの公共施設の更新・老朽化対策等で市債を活用していくことから、残高は高い水準で推移していくものと見込まれている。そのため、本市の持続的発展につながる未来への投資を着実に推進するためには、交付税措置がある有利な起債を活用し、将来負担を軽減するとともに、市債発行高を適正に管理した上で推進されることを要望する。

さらに、公共料金については、受益に応じた公平な負担が原則であり、持続可能な財政構造を確立するためには、公共料金を適正化することが重要である。本市では、昨今の物価高騰や保険給付費の増加等に際し、下水道使用料や保険料などの一部の料金において、一般会計からの繰入れや各特別会計における基金を活用することで、料金の増額を抑制している。この基金の活用は、設立目的に沿うものであるが、残高には限りがある。そのため、各種公共料金の設定については、受益者負担の原則を踏まえ、適切な時期での見直しを検討することを要望する。あわせて、歳入確保と歳出抑制の取組を推進することで、市民負担となる公共料金の上昇抑制に努められたい。

基金については、財政調整基金の状況を見ると、出納閉鎖期日（５月３１日）現在の残高は、21 億円減少しており、昨年度に続き減額となった。令和６年度当初予算においては、幅広い子育て世帯への支援や災害対応体制の強化などの財政需要増等に対応するため、同基金を 78 億円取り崩すこととなっており、残高は減少する見込みである。本市では、令和４年度からは、「中期財政運営方針」（令和４年度～７年度）に基づき、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡などに主眼を置いて財政運営を進めているが、近年の物価高騰や金利上昇などの本市を取り巻く

環境の変化を踏まえて、令和６年２月に同方針の見直しが行われた。これにより、期間内の基金借入金の返済額を 80 億円程度から 60 億円程度に減額することになり、令和６年度当初予算における一般会計から基金への返済額は、前年度の 20 億円から 10 億円に減額された。基金から一般会計への貸付残高はいまだに多額であることから、基金本来の目的の達成に支障を来すことがないよう、確実に貸付残高が解消されるように努められたい。

ウ　むすび

令和５年度は、「第１次実施計画」（令和５年度～７年度）の初年度として、厳しい財政状況の中でも、社会経済情勢の変化等に柔軟に対応しつつ、基本計画で目指す「みんなが輝く　都市と自然が織りなす・千葉市」の実現に向けて取り組んできたところである。

その一方で、今後の財政運営については、市税収入は増加基調となっているものの、短期的には物価高騰の影響への対応、長期的には少子高齢化の進行への対応や公共施設の老朽化対策等も必要となり、多くの財政需要が見込まれている。このような状況下であっても、新たな時代を切り拓く未来志向のまちづくりの実現に向けて、行政サービスを安定的に提供していくため、税収等の確保や産業育成による税源の涵養（かんよう）など、歳入確保に着実に取り組むとともに、最小の経費で最大の効果をあげるよう、不断の事務事業の見直しによる歳出の抑制を推進することにより、将来にわたり、持続可能な財政構造が確立できるような取組を市職員が一丸となり、進められたい。

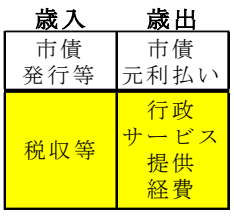
最後に、将来負担との均衡を図った計画的な未来への投資を行うことで、持続的発展に向けたまちづくりを着実に推進することを要望する。

用語説明

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税収等で賄えているかどうかを示す指標で、市債元利払いを除いた歳出と、市債発行等を除いた歳入の収支

プライマリーバランスが均衡した状態



【会計別執行状況】

1　一般会計の状況

（1）歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款　市税　　（単位：千円、％）

項　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市民税	109,491,559	112,208,394	108,989,333	225,464	3,097,796	99.5	97.1	107,922,505	1,066,828
（個人）	95,213,482	99,130,461	96,030,480	212,443	2,971,042	100.9	96.9	93,938,050	2,092,429
（法人）	14,278,077	13,077,933	12,958,853	13,020	126,753	90.8	99.1	13,984,454	△1,025,601
2 固定資産税	72,092,644	72,609,360	71,622,572	44,207	950,071	99.3	98.6	70,598,746	1,023,826
3 軽自動車税	1,582,811	1,582,835	1,465,836	11,492	106,109	92.6	92.6	1,426,523	39,313
4 市たばこ税	6,619,627	7,056,235	7,056,235	0	0	106.6	100	6,886,636	169,599
5 入湯税	7,635	7,703	7,703	0	0	100.9	100	8,476	△773
6 事業所税	5,455,882	5,489,616	5,490,827	0	10,420	100.6	100.0	5,442,735	48,091
7 都市計画税	13,449,842	13,554,032	13,332,896	10,158	212,447	99.1	98.4	13,152,335	180,561
計	208,700,000	212,508,178	207,965,405	291,322	4,376,844	99.6	97.9	205,437,959	2,527,446

予算現額2,087億円に対し、収入済額は2,079億6,540万円で、収入割合は99.6％である。

収入済額を前年度と比較すると25億2,744万円（1.2％）の増加である。主な理由は、市民税で給与所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税1,089億8,933万円及び固定資産税716億2,257万円である。

不納欠損額は2億9,132万円で、前年度と比較すると3,648万円（14.3％）の増加である。

収入未済額は43億7,684万円で、前年度と比較すると6,733万円（1.6％）の増加である。

収納率は97.9％（現年課税分99.3％、滞納繰越分30.8％）で、前年度の97.9％（現年課税分99.3％、滞納繰越分31.6％）と比較すると同率である。

第 2 款　地方譲与税

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 地方揮発油譲与税	837,000	846,073	846,073	0	0	101.1	100	841,827	4,246
2 自動車重量譲与税	1,353,000	1,379,553	1,379,553	0	0	102.0	100	1,363,897	15,656
3 森林環境譲与税	122,000	116,324	116,324	0	0	95.3	100	116,324	0
4 特別とん譲与税	380,000	308,965	308,965	0	0	81.3	100	359,101	△50,135
5 石油ガス譲与税	14,000	11,981	11,981	0	0	85.6	100	12,884	△903
計	2,706,000	2,662,896	2,662,896	0	0	98.4	100	2,694,033	△31,136

予算現額 27 億 600 万円に対し、収入済額は 26 億 6,289 万円で、収入割合は 98.4％である。
収入済額を前年度と比較すると 3,113 万円（1.2％）の減少である。

第 3 款　利子割交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 利子割交付金	108,000	87,178	87,178	0	0	80.7	100	107,625	△20,447

予算現額 1 億 800 万円に対し、収入済額は 8,717 万円で、収入割合は 80.7％である。
収入済額を前年度と比較すると 2,044 万円（19.0％）の減少である。主な理由は市中金利の低迷等である。

第 4 款　配当割交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 配当割交付金	1,359,000	1,236,953	1,236,953	0	0	91.0	100	1,086,393	150,560

予算現額 13 億 5,900 万円に対し、収入済額は 12 億 3,695 万円で、収入割合は 91.0％である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,056 万円（13.9％）の増加である。主な理由は、業績良好な事業者による企業配当が増加したことによるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　株式等譲渡所得割交付金	1,115,000	1,482,715	1,482,715	0	0	133.0	100	867,158	615,557

予算現額11億1,500万円に対し、収入済額は14億8,271万円で、収入割合は133.0％である。

収入済額を前年度と比較すると6億1,555万円（71.0％）の増加である。主な理由は、株価及び売買高の増加によるものである。

第６款　分離課税所得割交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　分離課税所得割交付金	204,000	218,484	218,484	0	0	107.1	100	211,100	7,384

予算現額2億400万円に対し、収入済額は2億1,848万円で、収入割合は107.1％である。

収入済額を前年度と比較すると738万円（3.5％）の増加である。

第７款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　法人事業税交付金	2,865,000	2,367,104	2,367,104	0	0	82.6	100	2,613,136	△246,032

予算現額28億6,500万円に対し、収入済額は23億6,710万円で、収入割合は82.6％である。

収入済額を前年度と比較すると2億4,603万円（9.4％）の減少である。

第８款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　地方消費税交付金	24,749,000	24,630,693	24,630,693	0	0	99.5	100	24,709,995	△79,302

予算現額247億4,900万円に対し、収入済額は246億3,069万円で、収入割合は99.5％である。

収入済額を前年度と比較すると7,930万円（0.3％）の減少である。

第 9 款　ゴルフ場利用税交付金　　（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場利用税交付金	167,000	172,561	172,561	0	0	103.3	100	174,044	△1,483

予算現額 1 億 6,700 万円に対し、収入済額は 1 億 7,256 万円で、収入割合は 103.3％である。
収入済額を前年度と比較すると 148 万円（0.9％）の減少である。

第 10 款　自動車取得税交付金　　（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自動車取得税交付金	1	30,726	30,726	0	0	著増	100	8,812	21,913

予算現額 1 千円に対し、収入済額は 3,072 万円で、収入割合は著増である。
収入済額を前年度と比較すると 2,191 万円（248.7％）の増加である。主な理由は、令和元年９月に廃止された自動車取得税が遡及して追加徴収された額が増加したことによるものである。

第 11 款　環境性能割交付金　　（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 環境性能割交付金	484,000	543,779	543,779	0	0	112.4	100	495,256	48,523

予算現額 4 億 8,400 万円に対し、収入済額は 5 億 4,377 万円で、収入割合は 112.4％である。
収入済額を前年度と比較すると 4,852 万円（9.8％）の増加である。

第 12 款　軽油引取税交付金　　（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税交付金	5,271,000	5,136,817	5,136,817	0	0	97.5	100	5,293,628	△156,810

予算現額 52 億 7,100 万円に対し、収入済額は 51 億 3,681 万円で、収入割合は 97.5％である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,681 万円（3.0％）の減少である。

第 13 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	24,261	24,261	0	0	93.3	100	25,046	△785

予算現額 2,600 万円に対し、収入済額は 2,426 万円で、収入割合は 93.3％である。
収入済額を前年度と比較すると 78 万円（3.1％）の減少である。

第 14 款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　地方特例交付金	1,462,000	1,237,904	1,237,904	0	0	84.7	100	1,360,213	△122,309
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43,000	46,689	46,689	0	0	108.6	100	35,119	11,570
計	1,505,000	1,284,593	1,284,593	0	0	85.4	100	1,395,332	△110,739

予算現額 15 億 500 万円に対し、収入済額は 12 億 8,459 万円で、収入割合は 85.4％である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,073 万円（7.9％）の減少である。

第 15 款　地方交付税

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	25,228,228	25,446,472	25,446,472	0	0	100.9	100	20,922,170	4,524,302

予算現額 252 億 2,822 万円に対し、収入済額は 254 億 4,647 万円で、収入割合は 100.9％である。
収入済額を前年度と比較すると 45 億 2,430 万円（21.6％）の増加である。主な理由は、地方交付税の原資となる国税の増収等により、普通交付税が増加したことによるものである。
収入済額の主なものは、普通交付税 243 億 2,822 万円及び特別交付税 11 億 1,824 万円である。

第 16 款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　交通安全対策特別交付金	303,000	202,694	202,694	0	0	66.9	100	222,409	△19,715

予算現額 3 億 300 万円に対し、収入済額は 2 億 269 万円で、収入割合は 66.9％である。
収入済額を前年度と比較すると 1,971 万円（8.9％）の減少である。

第 17 款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　負担金	2,081,182	2,136,426	2,047,513	11,107	79,122	98.4	95.8	1,919,378	128,135

予算現額 20 億 8,118 万円に対し、収入済額は 20 億 4,751 万円で、収入割合は 98.4％である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,813 万円（6.7％）の増加である。
収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 19 億 4,259 万円である。

第 18 款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　使　用　料	5,273,110	4,845,448	4,718,950	19,482	107,840	89.5	97.4	4,673,475	45,474
2　手　数　料	5,383,913	4,628,962	4,629,135	24	6	86.0	100.0	4,632,349	△3,214
3　証紙収入	38,000	35,449	35,449	0	0	93.3	100	37,678	△2,228
計	10,695,023	9,509,860	9,383,534	19,506	107,847	87.7	98.7	9,343,503	40,031

予算現額 106 億 9,502 万円に対し、収入済額は 93 億 8,353 万円で、収入割合は 87.7％である。
収入済額を前年度と比較すると 4,003 万円（0.4％）の増加である。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
使用料は、住宅使用料 13 億 6,526 万円、電柱建設・管埋設占用料等の道路橋りょう使用料 8 億 7,154 万円、障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料 7 億 6,449 万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料 7 億 2,300 万円である。
手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 35 億 2,988 万円である。

第 19 款　国庫支出金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 国庫負担金	82,848,201	80,768,257	80,768,257	0	0	97.5	100	81,620,700	△852,443
2 国庫補助金	43,015,435	34,789,904	34,789,904	0	0	80.9	100	40,888,230	△6,098,325
3 委 託 金	305,694	313,344	313,344	0	0	102.5	100	294,611	18,732
計	126,169,331	115,871,506	115,871,506	0	0	91.8	100	122,803,543	△6,932,036

予算現額 1,261 億 6,933 万円に対し、収入済額は 1,158 億 7,150 万円で、収入割合は 91.8％である。

収入済額を前年度と比較すると 69 億 3,203 万円（5.6％）の減少である。主な理由は、国庫補助金で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る保健衛生費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 275 億 6,332 万円、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 230 億 9,079 万円及び障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 177 億 1,561 万円である。

国庫補助金は、価格高騰重点支援給付金等に係る社会福祉費補助金 124 億 1,993 万円、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費補助金 51 億 4,622 万円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保等に係る保健衛生費補助金 49 億 5,274 万円である。

第 20 款　県支出金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 県負担金	20,312,948	19,296,300	19,296,300	0	0	95.0	100	18,400,965	895,334
2 県補助金	7,274,855	4,631,438	4,631,438	0	0	63.7	100	7,756,058	△3,124,620
3 委 託 金	1,902,335	1,850,637	1,850,637	0	0	97.3	100	2,088,838	△238,201
計	29,490,138	25,778,375	25,778,375	0	0	87.4	100	28,245,863	△2,467,487

予算現額 294 億 9,013 万円に対し、収入済額は 257 億 7,837 万円で、収入割合は 87.4％である。

収入済額を前年度と比較すると 24 億 6,748 万円（8.7％）の減少である。主な理由は、県補助金で新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 113 億 8,496 万円及び子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 77 億 5,475 万円である。

県補助金は、子育て世帯臨時給付金等に係る児童福祉費補助金 25 億 5,096 万円である。

第 21 款　財産収入

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 財産運用収入	839,063	754,079	753,120	0	958	89.8	99.9	791,306	△38,185
2 財産売払収入	2,518,328	1,318,050	1,318,050	0	0	52.3	100	615,943	702,107
計	3,357,391	2,072,130	2,071,171	0	958	61.7	100.0	1,407,249	663,922

予算現額 33 億 5,739 万円に対し、収入済額は 20 億 7,117 万円で、収入割合は 61.7％である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 6,392 万円（47.2％）の増加である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付けに係る財産貸付収入 5 億 4,183 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 12 億 9,773 万円である。

第 22 款　寄附金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 寄　附　金	1,979,583	1,903,934	1,903,934	0	0	96.2	100	254,439	1,649,495

予算現額 19 億 7,958 万円に対し、収入済額は 19 億 393 万円で、収入割合は 96.2％である。

収入済額を前年度と比較すると 16 億 4,949 万円（648.3％）の増加である。主な理由は、総務費寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 15 億 9,417 万円である。

第 23 款　繰入金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1　基金繰入金	8,769,085	7,233,338	7,233,338	0	0	82.5	100	7,153,473	79,864

予算現額 87 億 6,908 万円に対し、収入済額は 72 億 3,333 万円で、収入割合は 82.5％である。

収入済額を前年度と比較すると 7,986 万円（1.1％）の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 50 億 1,036 万円及びリサイクル等推進基金繰入金 12 億 8,972 万円である。

第 24 款　繰越金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰　越　金	6,873,288	6,873,288	6,873,288	0	0	100.0	100	6,441,649	431,638

予算現額 68 億 7,328 万円に対し、収入済額は 68 億 7,328 万円で、収入割合は 100.0％である。
収入済額を前年度と比較すると 4 億 3,163 万円（6.7％）の増加である。

第 25 款　諸収入

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金及び過料	395,183	387,849	283,940	11,976	92,998	71.9	73.2	268,643	15,297
2 預金利子	1	112	112	0	0	著増	100	215	△103
3 貸付金元利収入	10,849,192	10,055,244	10,048,933	400	5,911	92.6	99.9	15,622,451	△5,573,518
4 収益事業収入	3,317,000	2,592,983	2,592,983	0	0	78.2	100	2,696,163	△103,179
5 雑　　入	6,268,604	9,894,249	6,223,785	396,668	3,274,233	99.3	62.9	7,985,553	△1,761,768
計	20,829,980	22,930,438	19,149,754	409,045	3,373,143	91.9	83.5	26,573,027	△7,423,273

予算現額 208 億 2,998 万円に対し、収入済額は 191 億 4,975 万円で、収入割合は 91.9％である。
収入済額を前年度と比較すると 74 億 2,327 万円（27.9％）の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 2 億 7,980 万円である。
貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 80 億円である。
収益事業収入は、宝くじ収入 25 億 7,834 万円である。
雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 27 億 5,510 万円及び清掃工場における売電等に係る衛生費雑入 20 億 6,381 万円である。
不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 3 億 8,777 万円である。
収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 25 億 7,121 万円である。

第 26 款　市債

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　市　　債	63,924,637	42,477,637	42,477,637	0	0	66.4	100	59,453,113	△16,975,476

予算現額 639 億 2,463 万円に対し、収入済額は 424 億 7,763 万円で、収入割合は 66.4％である。

収入済額を前年度と比較すると 169 億 7,547 万円（28.6％）の減少である。主な理由は、新庁舎整備等に係る総務債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、道路新設改良等に係る土木債 155 億 6,200 万円、臨時財政対策債 87 億 5,463 万円、新清掃工場建設工事等に係る衛生債 68 億 7,600 万円及び小学校施設整環境整備等に係る教育債 63 億 1,200 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款　議会費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議　会　費	1,373,343	1,252,492	0	120,850	91.2	1,300,114	△47,622

予算現額13億7,334万円に対し、支出済額は12億5,249万円で、執行率は91.2％である。

支出済額を前年度と比較すると4,762万円（3.7％）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費10億2,528万円である。

第２款　総務費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	33,007,390	30,411,391	427,964	2,168,033	92.1	43,029,913	△12,618,521
2 徴　税　費	4,541,812	4,351,630	70,000	120,181	95.8	4,009,452	342,177
3 戸籍住民基本台帳費	3,032,903	2,673,080	80,558	279,264	88.1	2,595,981	77,098
4 選　挙　費	413,476	367,947	0	45,528	89.0	550,957	△183,010
5 統計調査費	115,184	93,742	0	21,441	81.4	65,142	28,599
6 人事委員会費	138,255	120,987	0	17,267	87.5	120,467	519
7 監　査　費	205,094	194,208	0	10,885	94.7	186,328	7,879
計	41,454,114	38,212,987	578,522	2,662,604	92.2	50,558,244	△12,345,256

予算現額414億5,411万円に対し、支出済額は382億1,298万円で、執行率は92.2％である。

支出済額を前年度と比較すると123億4,525万円（24.4％）の減少である。主な理由は、総務管理費で新庁舎整備等に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、住民情報系システム運用等に係る委託料95億6,927万円、人件費86億7,538万円、財政調整基金等への積立金71億3,714 万円及び新庁舎整備等に係る工事請負費16億7,900万円である。

徴税費は、人件費22億5,681万円である。

戸籍住民基本台帳費は、マイナンバーカード出張窓口業務等に係る委託料13億3,404万円である。

翌年度繰越額は、5億7,852万円で、繰越明許費5億7,786万円（5件）及び事故繰越し65万円（1件）である。

不用額の主なものは、総務管理費の住民情報系システム計画策定支援等に係る委託料6億4,574万円及び庁舎管理に係る光熱水費等の需用費4億7,932万円である。

第３款　民生費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1　社会福祉費	95,118,383	89,889,897	2,617,428	2,611,057	94.5	82,619,958	7,269,938
2　児童福祉費	75,887,079	73,294,479	531,392	2,061,206	96.6	72,117,266	1,177,213
3　生活保護費	40,546,713	40,102,267	0	444,445	98.9	39,228,497	873,769
4　災害救助費	71,118	71,071	0	46	99,9	96	70,975
計	211,623,293	203,357,715	3,148,820	5,116,757	96.1	193,965,818	9,391,897

予算現額2,116億2,329万円に対し、支出済額は2,033億5,771万円で、執行率は96.1％である。

支出済額を前年度と比較すると93億9,189万円（4.8％）の増加である。主な理由は、社会福祉費で価格高騰重点支援給付金等の負担金、補助及び交付金並びに障害者介護給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者介護給付等に係る扶助費369億776万円、価格高騰重点支援給付金等の負担金、補助及び交付金233億1,566万円並びに介護保険事業等の特別会計への操出金205億4,979万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費284億1,986万円及び私立保育園運営等に係る委託料227億2,413万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等の扶助費370億2,653万円である。

翌年度繰越額は、31億4,882万円で、継続費逓次繰越2億4,855万円（1件）、繰越明許費28億6,848万円（11件）及び事故繰越し3,178万円（3件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉施設整備助成等に係る負担金、補助及び交付金13億4,673万円並びに児童福祉費の民間保育園等への各種補助等に係る負担金、補助及び交付金6億4,608万円である。

第４款　衛生費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	26,808,737	23,882,643	69,800	2,856,294	89.1	36,416,842	△12,534,199
2 清　掃　費	21,035,175	20,017,340	58,954	958,880	95.2	19,259,424	757,915
3 病　院　費	5,647,486	5,068,446	0	579,039	89.7	5,399,030	△330,583
4 水　道　費	1,678,357	1,594,551	0	83,805	95.0	1,670,007	△75,456
計	55,169,755	50,562,981	128,754	4,478,019	91.6	62,745,305	△12,182,323

予算現額551億6,975万円に対し、支出済額は505億6,298万円で、執行率は91.6％である。

支出済額を前年度と比較すると121億8,232万円（19.4％）の減少である。主な理由は、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種等に係る委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る委託料112億440万円、人件費41億9,901万円及び指定難病医療費助成等に係る扶助費40億2,374万円である。

清掃費は、ごみ処理等に係る委託料123億6,351万円及び新清掃工場の建設等に係る工事請負費38億9,365万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金36億510万円並びに投資及び出資金14億6,334万円である。

翌年度繰越額は、1億2,875万円で、繰越明許費8,074万円（2件）及び事故繰越し4,800万円（1件）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種等に係る委託料12億5,067万円及び清掃費の塵芥処理等の委託料6億2,316万円である。

第５款　労働費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労 働 諸 費	260,928	232,317	0	28,610	89.0	235,446	△3,128

予算現額2億6,092万円に対し、支出済額は2億3,231万円で、執行率は89.0％である。

支出済額を前年度と比較すると312万円（1.3％）の減少である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料1億270万円、人件費6,411万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金6,294万円である。

不用額の主なものは、人件費1,302万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金1,148万円である。

第6款　農林水産業費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農　業　費	1,778,452	1,644,817	17,392	116,242	92.5	2,678,859	△1,034,041
2 林　業　費	211,320	168,416	0	42,903	79.7	169,672	△1,255
計	1,989,772	1,813,234	17,392	159,145	91.1	2,848,531	△1,035,297

予算現額19億8,977万円に対し、支出済額は18億1,323万円で、執行率は91.1％である。

支出済額を前年度と比較すると10億3,529万円（36.3％）の減少である。主な理由は、農業費で畜産競争力強化対策整備等に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費の人件費5億2,516万円及び農業集落排水事業特別会計への繰出金4億1,767万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,739万円（1件）である。

第7款　商工費

（単位：千円、％）

目　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	829,807	815,135	1,504	13,167	98.2	756,688	58,447
2 商　工　業 振　興　費	15,213,714	13,900,778	457,389	855,546	91.4	18,648,147	△4,747,368
3 計量検査費	16,261	15,607	0	653	96.0	18,449	△2,842
4 消　費　者 対　策　費	60,803	56,330	0	4,472	92.6	152,110	△95,780
5 観　光　費	641,636	568,426	0	73,210	88.6	1,142,147	△573,721
計	16,762,221	15,356,277	458,893	947,050	91.6	20,717,542	△5,361,264

（注）商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額167億6,222万円に対し、支出済額は153億5,627万円で、執行率は91.6％である。

支出済額を前年度と比較すると53億6,126万円（25.9％）の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金97億5,900万円並びに中小企業者向け支援金等の負担金、補助及び交付金29億9,954万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費4億5,889万円（2件）である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度等の預託に係る貸付金4億1,089万円並びに中小企業者向け支援金等の負担金、補助及び交付金2億258万円である。

第8款　土木費

（単位:千円、%）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	5,447,524	3,260,653	1,738,696	448,174	59.9	4,572,941	△1,312,287
2 道　　路 橋りょう費	20,548,560	15,750,510	3,551,902	1,246,147	76.7	14,850,220	900,289
3 河　川　費	1,817,180	1,088,707	545,700	182,773	59.9	1,218,525	△129,818
4 港　湾　費	55,588	36,174	16,831	2,582	65.1	31,571	4,603
5 都市計画費	38,387,256	31,195,844	5,441,340	1,750,070	81.3	32,376,933	△1,181,088
6 住　宅　費	1,763,237	1,559,066	0	204,170	88.4	1,460,010	99,055
計	68,019,347	52,890,956	11,294,470	3,833,920	77.8	54,510,202	△1,619,246

予算現額680億1,934万円に対し、支出済額は528億9,095万円で、執行率は77.8%である。

支出済額を前年度と比較すると16億1,924万円（3.0%）の減少である。主な理由は、土木管理費で市有建築物保全計画に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、道路新設改良等に係る工事請負費60億7,247万円、道路維持等に係る委託料52億4,027万円及び人件費19億8,536万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金119億6,551万円、公園維持管理等に係る委託料56億397万円、公園再整備等に係る工事請負費33億3,817万円、土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金25億5,140万円並びに人件費23億1,688万円である。

翌年度繰越額は、112億9,447万円で、継続費逓次繰越22億6,166万円（5件）、繰越明許費87億8,742万円（33件）及び事故繰越し2億4,538万円（5件）である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良等に係る公有財産購入費4億7,207万円及び都市計画費の街路整備等に係る委託料4億1,651万円である。

第９款　消防費

（単位:千円、%）

目　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	10,355,960	9,833,160	49,296	473,503	95.0	9,746,168	86,991
2 非常備 消防費	158,055	127,593	0	30,461	80.7	130,811	△3,218
3 消防施設費	1,288,684	1,002,901	198,369	87,412	77.8	753,891	249,010
計	11,802,699	10,963,655	247,665	591,378	92.9	10,630,871	332,783

（注）消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額118億269万円に対し、支出済額は109億6,365万円で、執行率は92.9%である。
支出済額を前年度と比較すると3億3,278万円（3.1%）の増加である。
支出済額の主なものは、常備消防費の人件費80億3,035万円である。
翌年度繰越額は、繰越明許費2億4,766万円（2件）である。
不用額の主なものは、常備消防費の人件費2億5,626万円である。

第 10 款　教育費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	8,254,740	7,705,166	0	549,573	93.3	9,137,332	△ 1,432,165
2 小学校費	38,340,795	32,712,338	3,239,160	2,389,296	85.3	30,204,349	2,507,988
3 中学校費	20,295,166	16,809,490	2,662,836	822,839	82.8	17,440,012	△ 630,522
4 高等学校費	1,747,700	1,649,420	32,394	65,885	94.4	1,596,759	52,661
5 特別支援学校費	2,154,183	1,863,007	182,000	109,175	86.5	1,931,024	△ 68,017
6 社会教育費	6,755,332	6,422,414	4,400	328,517	95.1	6,744,600	△ 322,185
7 保健体育費	5,868,492	5,567,429	0	301,062	94.9	5,107,300	460,128
計	83,416,408	72,729,267	6,120,790	4,566,350	87.2	72,161,380	567,886

予算現額 834 億 1,640 万円に対し、支出済額は 727 億 2,926 万円で、執行率は 87.2％である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 6,788 万円（0.8％）の増加である。主な理由は、小学校費で校舎の大規模改造等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 52 億 1,262 万円である。

小学校費は、人件費 231 億 1,810 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 56 億 5,585 万円である。

中学校費は、人件費 131 億 6,945 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 15 億 3,804 万円である。

社会教育費は、公民館指定管理等に係る委託料 39 億 5,311 万円及び人件費 18 億 3,042 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 53 億 1,040 万円である。

翌年度繰越額は、61 億 2,079 万円で、継続費逓次繰越 8 億 1,568 万円（6 件）及び繰越明許費 53 億 510 万円（10 件）である。

不用額の主なものは、小学校費の校舎の大規模改造等に係る工事請負費 14 億 8,795 万円及び光熱水費等に係る需用費 4 億 701 万円である。

第 11 款　公債費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公　債　費	54,846,783	52,972,835	0	1,873,947	96.6	51,058,297	1,914,537

予算現額 548 億 4,678 万円に対し、支出済額は 529 億 7,283 万円で、執行率は 96.6％である。

支出済額を前年度と比較すると 19 億 1,453 万円（3.7％）の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 527 億 760 万円である。

不用額の主なものは、市債借入利率の低下に係る利子 14 億 4,229 万円である。

第 12 款　諸支出金

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公共用地 先行取得費	6,155	785	0	5,369	12.8	1,772	△986
2 基金償還費	2,005,423	2,000,361	0	5,061	99.7	2,000,420	△58
計	2,011,578	2,001,146	0	10,431	99.5	2,002,192	△1,045

予算現額 20 億 1,157 万円に対し、支出済額は 20 億 114 万円で、執行率は 99.5％である。

支出済額を前年度と比較すると 104 万円（0.1％）の減少である。

支出済額の主なものは、基金償還費の市債管理基金借入金に係る償還金、利子及び割引料 20 億 36 万円である。

第 13 款　予備費

（単位：千円）

項　　別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予　備　費	500,000	0	473,374	26,626	26,626	124,754	348,619

当初予算額 5 億円に対し、市税過年度還付金等として総務費に 3 億 105 万円、商工費に 1 億円、民生費に 7,100 万円及び衛生費に 131 万円を充用した。

第 14 款　災害復旧費

（単位：千円、％）

項　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農林水産施設 災害復旧費	203,000	137,173	51,225	14,601	67.6	－	137,173
（土木施設 災害復旧費）	－	－	－	－	－	191,397	△191,397
（教育施設 災害復旧費）	－	－	－	－	－	60,705	△60,705
計	203,000	137,173	51,225	14,601	67.6	252,103	△114,929

予算現額 2 億 300 万円に対し、支出済額は 1 億 3,717 万円で、執行率は 67.6％である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 1,492 万円（45.6％）の減少となっている。主な理由は、土木施設災害復旧費で公園緑地の復旧工事完了に伴い、工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農業施設の復旧等に係る需用費 1 億 2,677 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5,122 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農業施設被害復旧助成に係る負担金、補助及び交付金 1,275 万円である。

２　特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

（１）国民健康保険事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 国民健康保険料	17,653,665	21,445,380	17,828,168	551,070	3,125,165	101.0	83.1	18,415,570	△587,402
2 国庫支出金	584	2,828	2,828	0	0	484.2	100	619	2,209
3 県支出金	57,625,685	55,050,423	55,050,423	0	0	95.5	100	55,834,433	△784,010
4 財産収入	2,035	23	23	0	0	1.1	100	19	3
5 繰入金	6,972,277	6,803,428	6,803,428	0	0	97.6	100	6,200,133	603,295
6 繰越金	920,262	920,260	920,260	0	0	100.0	100	421,570	498,689
7 諸収入	271,540	252,674	198,479	13,103	41,249	73.1	78.6	209,265	△10,785
計	83,446,048	84,475,018	80,803,611	564,173	3,166,415	96.8	95.7	81,081,612	△278,000

予算現額834億4,604万円に対し、収入済額は808億361万円で、収入割合は96.8％である。

収入済額を前年度と比較すると2億7,800万円（0.3％）の減少である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料178億2,816万円及び県支出金550億5,042万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると5億8,740万円（3.2％）の減少であり、収納率は83.1％（現年分93.4％、滞納繰越分22.0％）で、前年度の83.2％（現年分93.2％、滞納繰越分20.7％）と比較すると0.1ポイントの低下である。

不納欠損額は5億6,417万円で、前年度と比較すると7,606万円（11.9％）の減少であり、収入未済額は31億6,641万円で、前年度と比較すると4,003万円（1.2％）の減少である。

歳出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総　務　費	1,145,871	1,026,889	0	118,981	89.6	1,061,715	△34,826
2 保険給付費	56,894,987	54,327,231	0	2,567,755	95.5	55,002,252	△675,021
3 国民健康保険事業費納付金	23,818,460	23,818,458	0	1	100.0	23,103,087	715,370
4 共同事業拠出金	8	2	0	5	25.1	1	0
5 保健事業費	626,656	524,939	0	101,716	83.8	529,605	△4,665
6 基金積立金	845,466	843,453	0	2,012	99.8	362,900	480,552
7 諸支出金	112,800	108,995	0	3,804	96.6	101,788	7,206
8 予　備　費	1,800	－	－	1,800	－	－	－
計	83,446,048	80,649,970	0	2,796,077	96.6	80,161,352	488,618

予算現額834億4,604万円に対し、支出済額は806億4,997万円で、執行率は96.6％である。

支出済額を前年度と比較すると4億8,861万円（0.6％）の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費543億2,723万円及び国民健康保険事業費納付金238億1,845万円である。

不用額の主なものは、保険給付費25億6,775万円である。

歳入歳出差引残額は、1億5,364万円で、翌年度へ繰り越されている。

（２）介護保険事業特別会計

歳入

（単位:千円、%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　保険料	16,368,635	16,407,806	16,172,189	42,232	228,613	98.8	98.6	16,191,635	△ 19,446
2　国　庫 支出金	18,260,468	17,526,948	17,526,948	0	0	96.0	100	16,442,210	1,084,737
3　支払基金 交 付 金	20,854,975	20,553,389	20,553,389	0	0	98.6	100	19,800,798	752,591
4　県支出金	10,985,156	11,116,462	11,116,462	0	0	101.2	100	10,694,200	422,262
5　財産収入	4,880	35	35	0	0	0.7	100	49	△ 13
6　繰入金	14,184,205	13,932,641	13,932,641	0	0	98.2	100	13,348,777	583,864
7　繰越金	505,653	505,651	505,651	0	0	100.0	100	12,979	492,672
8　諸収入	6,836	74,929	39,028	6,786	29,114	570.9	52.1	44,116	△ 5,088
計	81,170,808	80,117,864	79,846,345	49,019	257,727	98.4	99.7	76,534,767	3,311,578

予算現額811億7,080万円に対し、収入済額は798億4,634万円で、収入割合は98.4%である。

収入済額を前年度と比較すると33億1,157万円（4.3%）の増加である。主な理由は、保険給付費の増により国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料161億7,218万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金136億222万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金201億432万円である。

県支出金は、介護給付費負担金105億9,744万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金123億4,974万円である。

保険料は、前年度と比較すると1,944万円(0.1%)の減少であり、収納率は98.6%(現年分99.6%、滞納繰越分23.7%）で、前年度の98.5%（現年分99.6%、滞納繰越分24.6%）と比較すると0.1ポイントの上昇である。

不納欠損額は4,901万円で、前年度と比較すると1,576万円（24.3%）の減少であり、収入未済額は2億5,772万円で、前年度と比較すると254万円（1.0%）の減少である。

歳出

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総　務　費	1,672,523	1,579,575	0	92,947	94.4	1,396,817	182,758
2 保険給付費	75,439,000	74,460,810	0	978,189	98.7	70,971,970	3,488,839
3 地域支援 事　業　費	3,521,752	3,147,130	0	374,621	89.4	3,080,527	66,603
4 基金積立金	34,629	29,783	0	4,845	86.0	49	29,734
5 諸支出金	502,520	501,899	0	620	99.9	579,751	△ 77,851
6 予　備　費	384	－	－	384	－	－	－
計	81,170,808	79,719,199	0	1,451,608	98.2	76,029,115	3,690,084

予算現額811億7,080万円に対し、支出済額は797億1,919万円で、執行率は98.2％である。

支出済額を前年度と比較すると36億9,008万円（4.9％）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費695億9,569万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費9億5,073万円である。

予備費は、当初予算額500万円に対し、介護保険料の還付金及び国庫補助金の償還金の諸支出金に461万円を充用した。

歳入歳出差引残額は、1億2,714万円で、翌年度へ繰り越されている。

（3）後期高齢者医療事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者医療保険料	12,313,850	12,083,382	12,006,244	13,226	103,066	97.5	99.4	11,685,693	320,551
2 繰　入　金	2,091,137	1,998,763	1,998,763	0	0	95.6	100	1,861,097	137,665
3 繰　越　金	25,067	20,603	20,603	0	0	82.2	100	26,672	△6,068
4 諸　収　入	59,192	55,093	55,093	0	0	93.1	100	52,150	2,942
計	14,489,246	14,157,843	14,080,706	13,226	103,066	97.2	99.5	13,625,615	455,090

予算現額144億8,924万円に対し、収入済額は140億8,070万円で、収入割合は97.2％である。
収入済額を前年度と比較すると4億5,509万円（3.3％）の増加である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料120億624万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総　務　費	59,645	56,141	0	3,503	94.1	54,763	1,377
2 後期高齢者医療広域連合納付金	14,389,724	13,965,328	0	424,395	97.1	13,520,649	444,679
3 諸 支 出 金	34,877	31,665	0	3,211	90.8	29,598	2,067
4 予　備　費	5,000	－	－	5,000	－	－	－
計	14,489,246	14,053,135	0	436,110	97.0	13,605,011	448,124

予算現額144億8,924万円に対し、支出済額は140億5,313万円で、執行率は97.0％である。
支出済額を前年度と比較すると4億4,812万円（3.3％）の増加である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金139億6,532万円である。

歳入歳出差引残額は、2,757万円で、翌年度へ繰り越されている。

（4）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰入金	1,625	1,191	1,191	0	0	73.3	100	1,883	△691
2 繰越金	6,790	437,237	437,237	0	0	著増	100	318,630	118,606
3 諸収入	222,679	539,527	231,695	0	307,831	104.0	42.9	255,430	△23,734
4 市債	426	426	426	0	0	100	100	2,728	△2,302
計	231,520	978,382	670,551	0	307,831	289.6	68.5	578,672	91,878

予算現額2億3,152万円に対し、収入済額は6億7,055万円で、収入割合は289.6％である。

収入済額を前年度と比較すると9,187万円（15.9％）の増加である。主な理由は、繰越金で母子福祉資金繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金4億1,507万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入2億1,846万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入2億9,175万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	231,520	146,469	0	85,050	63.3	141,435	5,034

予算現額2億3,152万円に対し、支出済額は1億4,646万円で、執行率は63.3％である。

支出済額を前年度と比較すると503万円（3.6％）の増加である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金1億2,621万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金7,670万円である。

歳入歳出差引残額は、5億2,408万円で、翌年度へ繰り越されている。

（５）霊園事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 霊園事業収入	355,307	342,743	325,110	1,750	15,978	91.5	94.9	362,696	△37,586
2 斎場事業収入	156,610	163,928	163,928	0	0	104.7	100	154,607	9,321
3 財産収入	1,510	1,512	1,512	0	0	100.1	100	1,510	1
4 繰入金	348,960	334,675	334,675	0	0	95.9	100	315,665	19,009
5 諸収入	568	599	599	0	0	105.5	100	700	△100
6 市　債	100,000	82,000	82,000	0	0	82.0	100	12,000	70,000
計	962,955	925,459	907,825	1,750	15,978	94.3	98.1	847,180	60,645

予算現額9億6,295万円に対し、収入済額は9億782万円で、収入割合は94.3％である。
収入済額を前年度と比較すると6,064万円（7.2％）の増加である。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
霊園事業収入は、墓地使用料1億6,528万円及び墓地管理料1億5,675万円である。
斎場事業収入は、火葬施設使用料9,213万円及び式場使用料6,387万円である。
繰入金は、一般会計からの繰入金3億3,467万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 霊園事業費	326,745	306,124	0	20,620	93.7	315,311	△9,187
2 斎場事業費	616,748	583,514	0	33,233	94.6	508,710	74,804
3 公債費	18,462	18,187	0	274	98.5	23,158	△4,971
4 予備費	1,000	－	－	1,000	－	－	－
計	962,955	907,825	0	55,129	94.3	847,180	60,645

予算現額9億6,295万円に対し、支出済額は9億782万円で、執行率は94.3％である。
支出済額を前年度と比較すると6,064万円（7.2％）の増加である。
支出済額の主なものは、次のとおりである。
霊園事業費は、桜木霊園・平和公園指定管理等に係る委託料2億9,143万円である。
斎場事業費は、斎場指定管理等に係る委託料3億9,025万円である。

（６）農業集落排水事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 分担金及び負担金	105	375	320	0	55	304.8	85.3	285	35
2 使用料及び手数料	63,976	65,608	52,154	625	12,828	81.5	79.5	56,951	△4,796
3 県支出金	242,000	120,450	120,450	0	0	49.8	100	8,058	112,391
4 繰入金	424,576	424,576	424,576	0	0	100	100	437,798	△13,222
5 市　債	292,000	163,000	163,000	0	0	55.8	100	13,000	150,000
6 諸収入	－	99	55	0	44	－	55.8	1,005	△950
計	1,022,657	774,109	760,556	625	12,927	74.4	98.2	517,099	243,457

予算現額10億2,265万円に対し、収入済額は7億6,055万円で、収入割合は74.4％である。

収入済額を前年度と比較すると2億4,345万円（47.1％）の増加である。主な理由は、市債で野呂地区管路施設築造工事等にかかる農業集落排水事業債が増加したものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県支出金は、県からの農業集落排水事業費補助金1億2,045万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金4億2,457万円である。

市債は、農業集落排水事業債1億5,400万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農業集落排水事業費	670,243	211,660	235,900	222,682	31.6	179,188	32,472
2 公　債　費	330,414	327,616	0	2,797	99.2	337,910	△10,294
3 予　備　費	1,000	－	－	1,000	－	－	－
4 災害復旧費	21,000	0	0	21,000	0	－	0
計	1,022,657	539,277	235,900	247,479	52.7	517,099	22,177

予算現額10億2,265万円に対し、支出済額は5億3,927万円で、執行率は52.7％である。

支出済額を前年度と比較すると2,217万円（4.3％）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、野呂地区管路施設築造等の工事請負費1億208万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金3億2,761万円である。

翌年度繰越額は、2億3,590万円で、繰越明許費2億180万円（1件）及び事故繰越し3,410万円（1件）である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の工事請負費1億2,968万円及び委託料5,797万円である。

歳入歳出差引残額は、2億2,127万円である。なお、この残高は、農業集落排水事業について、令和６年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による農業集落排水事業会計へ引き継いでいる。

（7）競輪事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 競輪事業収入	4,731,039	2,268,142	2,268,142	0	0	47.9	100	2,417,024	△148,881
2 財産収入	58,904	62,034	57,770	0	4,264	98.1	93.1	57,729	40
3 繰入金	192,705	153,270	153,270	0	0	79.5	100	57,505	95,764
（繰越金）	－	－	－	－	－	－	－	315	△315
（市　債）	－	－	－	－	－	－	－	624,000	△624,000
計	4,982,648	2,483,447	2,479,183	0	4,264	49.8	99.8	3,156,574	△677,391

予算現額49億8,264万円に対し、収入済額は24億7,918万円で、収入割合は49.8％である。

収入済額を前年度と比較すると6億7,739万円（21.5％）の減少である。主な理由は、市債で旧競輪場除却工事の完了に伴い競輪事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 12 億 2,635 万円及び収益保証金 9 億 7,934 万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 競輪事業費	4,817,766	2,327,057	0	2,490,708	48.3	3,006,203	△679,145
2 繰出金	17,000	14,641	0	2,358	86.1	15,618	△977
3 基金積立金	51,124	50,010	0	1,113	97.8	50,009	0
4 公債費	95,758	87,473	0	8,284	91.3	84,742	2,731
5 予備費	1,000	－	－	1,000	－	－	－
計	4,982,648	2,479,183	0	2,503,464	49.8	3,156,574	△677,391

予算現額49億8,264万円に対し、支出済額は24億7,918万円で、執行率は49.8％である。

支出済額を前年度と比較すると6億7,739万円（21.5％）の減少である。主な理由は、競輪事業費で旧競輪場除却工事の完了に伴い負担金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 10 億 7,562 万円、選手賞金の報償費7億3,604万円並びに競輪実施事務等に係る委託料1億9,151万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 20 億 7,437 万円である。

（８）地方卸売市場事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 市場事業収入	469,313	465,737	424,104	3,403	38,229	90.4	91.1	458,961	△34,857
2 財産収入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	31,416	0
3 繰入金	115,427	119,284	119,284	0	0	103.3	100	105,510	13,774
4 諸収入	489,157	301,226	273,836	2,425	24,964	56.0	90.9	386,935	△113,098
5 市債	789,000	610,000	610,000	0	0	77.3	100	352,000	258,000
6 繰越金	470	470	470	0	0	100	100	24,224	△23,754
計	1,894,783	1,528,134	1,459,111	5,829	63,193	77.0	95.5	1,359,046	100,064

予算現額18億9,478万円に対し、収入済額は14億5,911万円で、収入割合は77.0％である。

収入済額を前年度と比較すると1億6万円（7.4％）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料1億1,814万円、売上高割使用料8,424万円及び関連商品売場等使用料7,593万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入2億5,638万円である。

市債は、市場事業債6億1,000万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 市場事業費	1,752,963	1,327,210	0	425,752	75.7	1,229,230	97,980
2 公債費	140,820	131,900	0	8,919	93.7	129,346	2,554
3 予備費	1,000	－	－	1,000	－	－	－
計	1,894,783	1,459,111	0	435,671	77.0	1,358,576	100,534

予算現額18億9,478万円に対し、支出済額は14億5,911万円で、執行率は77.0％である。

支出済額を前年度と比較すると1億53万円（7.4％）の増加である。

支出済額の主なものは、市場事業費の老朽化した設備等の改修工事に係る工事請負費4億9,986万円、光熱水費等の需用費4億4,330万円及び施設管理等に係る委託料2億1,819万円である。

不用額の主なものは、市場事業費の光熱水費等の需用費2億5,838万円である。

（９）都市計画土地区画整理事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 国庫支出金	171,415	48,411	48,411	0	0	28.2	100	95,676	△47,265
2 財産収入	2,133	2,167	2,167	0	0	101.6	100	2,160	7
3 繰入金	271,259	438,108	438,108	0	0	161.5	100	392,092	46,015
4 諸収入	99	50	50	0	0	51.1	100	180	△130
5 市債	868,000	166,000	166,000	0	0	19.1	100	524,000	△358,000
6 繰越金	108,439	108,439	108,439	0	0	100	100	23,340	85,099
（換地清算金収入）	－	－	－	－	－	－	－	53	△53
（土地区画整理事業収入）	－	－	－	－	－	－	－	4,157	△4,157
計	1,421,345	763,176	763,176	0	0	53.7	100	1,041,660	△278,484

予算現額14億2,134万円に対し、収入済額は7億6,317万円で、収入割合は53.7％である。

収入済額を前年度と比較すると2億7,848万円（26.7％）の減少である。主な理由は、市債で検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金4億3,810万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業債1億6,600万円である。

繰越金は、検見川・稲毛地区に係る前年度からの繰越金1億843万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土地区画整理事業費	1,293,708	514,871	158,943	619,894	39.8	815,996	△301,125
2 公債費	126,637	116,616	0	10,020	92.1	117,224	△607
3 予備費	1,000	－	－	1,000	－	－	－
計	1,421,345	631,487	158,943	630,915	44.4	933,220	△301,733

予算現額14億2,134万円に対し、支出済額は6億3,148万円で、執行率は44.4％である。

支出済額を前年度と比較すると3億173万円（32.3％）の減少である。主な理由は、土地区画整理事業費で建物移転補償対象物件の減少に伴い検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、土地区画整理事業費の検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金3億1,232万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億5,894万円（1件）である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の工事請負費3億8,193万円並びに補償、補填及び賠償金1億9,697万円である。

歳入歳出差引残額は、1億3,168万円で、翌年度へ繰り越されている。

（10）市街地再開発事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 財産収入	52,171	52,170	52,170	0	0	100.0	100	52,171	0
2 繰　入　金	759,267	749,923	749,923	0	0	98.8	100	903,027	△153,104
計	811,438	802,094	802,094	0	0	98.8	100	955,198	△153,104

予算現額8億1,143万円に対し、収入済額は8億209万円で、収入割合は98.8％である。

収入済額を前年度と比較すると1億5,310万円（16.0％）の減少である。主な理由は、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金7億4,992万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公　債　費	811,438	802,094	0	9,343	98.8	955,198	△153,104

予算現額8億1,143万円に対し、支出済額は8億209万円で、執行率は98.8％である。

支出済額を前年度と比較すると1億5,310万円（16.0％）の減少である。主な理由は、公債費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金8億209万円である。

（11）動物公園事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び手数料	431,131	285,827	285,809	0	17	66.3	100.0	329,501	△43,691
2 財産収入	1,672	1,287	1,287	0	0	77.0	100	1,287	0
3 繰入金	664,139	671,588	671,588	0	0	101.1	100	568,358	103,230
4 諸収入	13,985	24,726	24,726	0	0	176.8	100	24,313	412
5 市債	483,000	234,000	234,000	0	0	48.4	100	260,000	△26,000
6 繰越金	970	970	970	0	0	100	100	1,465	△495
（国庫支出金）	－	－	－	－	－	－	－	1,735	△1,735
計	1,594,897	1,218,399	1,218,381	0	17	76.4	100.0	1,186,660	31,721

予算現額15億9,489万円に対し、収入済額は12億1,838万円で、収入割合は76.4％である。
収入済額を前年度と比較すると3,172万円（2.7％）の増加である。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
使用料及び手数料は、入園料1億9,072万円である。
繰入金は、一般会計からの繰入金6億7,158万円である。
市債は、動物公園整備債2億3,400万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 動物公園費	1,469,915	1,098,898	208,290	162,726	74.8	1,079,412	19,485
2 公債費	123,982	119,193	0	4,788	96.1	106,277	12,915
3 予備費	1,000	－	－	1,000	－	－	－
計	1,594,897	1,218,091	208,290	168,515	76.4	1,185,690	32,401

予算現額15億9,489万円に対し、支出済額は12億1,809万円で、執行率は76.4％である。
支出済額を前年度と比較すると3,240万円（2.7％）の増加である。
支出済額の主なものは、動物公園費の清掃等管理業務等に係る委託料3億3,364万円、人件費3億4,290万円、施設整備に係る工事請負費2億529万円及び光熱水費等の需用費1億5,044万円である。
翌年度繰越額は、継続費逓次繰越2億829万円（2件）である。
不用額の主なものは、動物公園費の光熱水費等の需用費4,070万円、委託料3,787万円及び人件費3,823万円である。

歳入歳出差引残額は、29万円で、翌年度へ繰り越されている。

（12）公共用地取得事業特別会計

歳入

（単位:千円、%）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1　公共用地先行取得事業収入	276,375	271,005	271,005	0	0	98.1	100	1,956,472	△1,685,466

予算現額2億7,637万円に対し、収入済額は2億7,100万円で、収入割合は98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると16億8,546万円（86.1%）の減少である。主な理由は、千葉公園再整備に係る公園拡張用地代替地の買戻しの完了に伴い、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金2億7,100万円である。

歳出

（単位:千円、%）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1　公　債　費	276,375	271,005	0	5,369	98.1	1,956,472	△1,685,466

予算現額2億7,637万円に対し、支出済額は2億7,100万円で、執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると16億8,546万円（86.1%）の減少である。主な理由は、千葉公園再整備に係る公園拡張用地代替地の買戻しの完了に伴い、公債管理特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金2億7,100万円である。

（13）学校給食事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業収　入	3,733,763	3,587,093	3,524,578	1,477	61,176	94.4	98.3	3,589,593	△ 65,014
2 国　庫支出金	146,205	150,787	150,787	0	0	103.1	100	149,163	1,623
3 繰入金	5,619,196	5,310,401	5,310,401	0	0	94.5	100	4,866,950	443,450
4 諸収入	1,897	5,954	5,599	13	341	295.2	94.0	2,000	3,599
5 市　債	44,000	44,000	44,000	0	0	100	100	46,000	△ 2,000
計	9,545,061	9,098,236	9,035,367	1,491	61,518	94.7	99.3	8,653,708	381,659

予算現額95億4,506万円に対し、収入済額は90億3,536万円で、収入割合は94.7％である。
収入済額を前年度と比較すると3億8,165万円（4.4％）の増加である。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
給食事業収入は、給食費収入35億2,457万円である。
繰入金は、一般会計からの繰入金53億1,040万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	9,540,096	9,032,013	0	508,082	94.7	8,653,243	378,769
2 公　債　費	3,965	3,353	0	611	84.6	464	2,889
3 予　備　費	1,000	－	－	1,000	－	－	－
計	9,545,061	9,035,367	0	509,693	94.7	8,653,708	381,659

予算現額95億4,506万円に対し、支出済額は90億3,536万円で、執行率は94.7％である。
支出済額を前年度と比較すると3億8,165万円（4.4％）の増加である。
支出済額の主なものは、給食事業費の賄材料費等の需用費43億4,219万円、小学校給食調理等に係る委託料26億6,625万円及び人件費20億1,531万円である。
不用額の主なものは、給食事業費の賄材料費等の需用費2億9,777万円である。

（14）公債管理特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額 A	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 財産収入	192,389	260,085	260,085	0	0	135.2	100	187,380	72,705
2 繰　入　金	103,439,669	101,203,243	101,203,243	0	0	97.8	100	103,155,934	△1,952,690
3 市　　債	39,640,300	39,640,300	39,640,300	0	0	100	100	36,775,300	2,865,000
計	143,272,358	141,103,628	141,103,628	0	0	98.5	100	140,118,614	985,014

予算現額1,432億7,235万円に対し、収入済額は1,411億362万円で、収入割合は98.5％である。

収入済額を前年度と比較すると9億8,501万円（0.7％）の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金527億760万円、特別会計からの繰入金18億7,744万円、企業会計からの繰入金230億801万円及び基金からの繰入金236億1,017万円である。

市債は、借換債396億4,030万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款　　別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公　債　費	143,272,358	141,103,628	0	2,168,729	98.5	140,118,614	985,014

予算現額1,432億7,235万円に対し、支出済額は1,411億362万円で、執行率は98.5％である。

支出済額を前年度と比較すると9億8,501万円（0.7％）の増加である。主な理由は、市債管理基金費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金1,033億6,192万円及び市債管理基金費316億7,933万円である。

3　財産管理の状況

財産の年度末（令和６年３月３１日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区分			前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公有財産	土地	行政財産（㎡）	14,861,884.12	316,430.53	15,178,314.65
		普通財産（㎡）	830,197.03	27,650.24	857,847.27
		計（㎡）	15,692,081.15	344,080.77	16,036,161.92
	建物	行政財産（㎡）	2,571,089.26	△20,912.40	2,550,176.86
		普通財産（㎡）	56,228.42	23,700.31	79,928.73
		計（㎡）	2,627,317.68	2,787.91	2,630,105.59
	山林（㎡）		76,982.54	0	76,982.54
	動産	船舶（隻）	1	0	1
		浮標（基）	10	0	10
		浮桟橋（基）	9	0	9
		航空機（機）	2	0	2
	物権	地上権（㎡）	6,554.39	0	6,554.39
		地役権（㎡）	2,530.05	0	2,530.05
	無体財産権	著作権（件）	15	0	15
		商標権（件）	10	0	10
	有価証券	株券（千円）	1,182,175	0	1,182,175
	出資による権利	出資及び出捐金（千円）	2,518,315	0	2,518,315
物品（点）			7,696	23	7,719
債権	貸付金（千円）		6,645,381	△376,737	6,268,643
	その他（千円）		718,567	△71,024	647,542
	計（千円）		7,363,948	△447,762	6,916,186
基金	財政調整基金（千円）		18,959,470	△1,922,597	17,036,872
	教育みらい夢基金（千円）		97,729	12,256	109,986
	文化基金（千円）		32,426	911,708	944,134
	社会福祉基金（千円）		588,248	18,169	606,418
	市債管理基金（千円）		120,230,212	4,720,982	124,951,195
	緑と水辺の基金（千円）		2,947,382	△19,515	2,927,866
	美術品等取得基金（千円）		1,030,240	8	1,030,248
	地域環境保全基金（千円）		383,577	△63,336	320,240
	市庁舎整備基金（千円）		592,075	△323,285	268,790
	リサイクル等推進基金（千円）		3,281,584	231,000	3,512,584
	地下水浄化事業推進基金（千円）		925	△925	0
	介護給付準備基金（千円）		4,329,169	△1,115,534	3,213,634
	スポーツ振興基金（千円）		16,074	14,072	30,146
	都市モノレール基金（千円）		1,193,680	△48,462	1,145,218
	競輪事業運営基金（千円）		191	0	191
	千葉マリンスタジアム基金（千円）		93,655	43,398	137,054
	国民健康保険財政調整基金（千円）		2,395,832	0	2,395,832
	競輪事業施設整備基金（千円）		1,063,788	△103,260	960,528
	災害救助基金（千円）		－	659,957	659,957
	職員退職手当基金（千円）		－	0	0
	みんなが輝くまちづくり基金（千円）		－	0	0
	計（千円）		157,236,266	3,014,633	160,250,900

（注）物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

（１）公有財産

ア　土地

土地は、年度末現在高 1,603 万 6,161 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 34 万 4,080 ㎡の増加である。主な理由は、蘇我スポーツ公園の帰属によるものである。

イ　建物

建物は、年度末現在高 263 万 105 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 2,787 ㎡の増加である。主な理由は、千葉公園総合体育館を整備したことによるものである。

（２）物品

物品は、年度末現在高 7,719 点で、前年度末現在高と比較すると 23 点の増加である。主な理由は、学校備品類が増加したことによるものである。

（３）債権

債権は、年度末現在高 69 億 1,618 万円で、前年度末現在高と比較すると 4 億 4,776 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

（４）基金

基金は、年度末現在高 1,602 億 5,090 万円で、前年度末現在高と比較すると 30 億 1,463 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

令和５年度

千 葉 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

令和５年度千葉市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和５年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第２　審査の期間

令和６年７月１日から同年８月１日まで

第３　審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については次のとおりである。

１　審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された運用状況報告書と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

２　重要性判断基準

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいもの

第４　審査の結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高			年度末現在高
		増	減	計	
現　　金	23,202	8	1,324	△1,316	21,886
美術品等	607,038	1,324	0	1,324	608,362
債　　権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,030,240	1,332	1,324	8	1,030,248

年度末現在高は、10億3,024万円で、この内訳は、現金2,188万円、美術品等6億836万円及び債権4億円である。